

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第8期) 至 平成23年3月31日

双日株式会社

(E02958)

第8期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

頁

第8期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究活動等】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	33
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【ライツプランの内容】	33
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	34
(6) 【所有者別状況】	35
(7) 【大株主の状況】	36
(8) 【議決権の状況】	37
(9) 【ストックオプション制度の内容】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	132
第6 【提出会社の株式事務の概要】	167
第7 【提出会社の参考情報】	168
1 【提出会社の親会社等の情報】	168
2 【その他の参考情報】	168
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	169

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	5, 218, 153	5, 771, 028	5, 166, 182	3, 844, 418	4, 014, 639
経常利益 (百万円)	89, 535	101, 480	33, 636	13, 702	45, 316
当期純利益 (百万円)	58, 766	62, 693	19, 001	8, 794	15, 981
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△16, 653
純資産額 (百万円)	531, 635	520, 327	355, 503	377, 404	355, 510
総資産額 (百万円)	2, 619, 507	2, 669, 352	2, 312, 958	2, 160, 918	2, 116, 960
1 株当たり純資産額 (円)	144. 22	383. 46	256. 17	281. 69	263. 79
1 株当たり当期純利益 (円)	83. 20	51. 98	15. 39	7. 08	12. 77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	52. 10	50. 53	15. 31	7. 06	12. 77
自己資本比率 (%)	18. 7	17. 8	13. 8	16. 3	15. 6
自己資本利益率 (%)	12. 8	13. 0	4. 8	2. 6	4. 7
株価収益率 (倍)	5. 9	6. 3	7. 6	25. 6	13. 0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7, 040	35, 407	103, 729	107, 222	67, 863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42, 706	△68, 723	△17, 198	28, 439	△19, 903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95, 476	△53, 723	△5, 958	△102, 597	△72, 054
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	464, 273	373, 883	414, 419	454, 262	415, 261
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	18, 844 〔4, 140〕	18, 440 〔4, 102〕	17, 524 〔3, 848〕	17, 331 〔3, 665〕	16, 456 〔3, 567〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第 4 期 (平成19年 3 月期) において連結子会社でありました双日都市開発株式会社と平成18年 8 月 1 日付で、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及び双日ケミカル株式会社と平成18年10月 1 日付で合併しております。なお、双日都市開発株式会社、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及び双日ケミカル株式会社は当社の連結子会社であったため、この合併は企業集団の状況に影響を与えません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	2,833,207	3,480,490	3,217,313	2,389,381	2,466,861
経常利益 (百万円)	55,316	33,980	16,761	11,407	33,702
当期純利益 (百万円)	21,010	31,523	22,008	7,469	1,498
資本金 (百万円)	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339
発行済株式総数 (株)	普通株式 1,068,105,228 Ⅲ種優先株式 1,500,000 Ⅳ種優先株式 19,950,000 Ⅴ種優先株式 10,875,000	普通株式 1,233,852,443 Ⅲ種優先株式 1,500,000	普通株式 1,233,852,443 Ⅲ種優先株式 1,500,000	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501
純資産額 (百万円)	451,254	416,911	388,988	395,769	393,720
総資産額 (百万円)	1,916,431	1,925,999	1,790,594	1,699,043	1,660,993
1株当たり純資産額 (円)	109.25	335.52	312.91	316.32	314.69
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 6.00 (—) Ⅲ種優先株式 15.00 (—) Ⅴ種優先株式 143.76 (—)	普通株式 8.00 (3.50) Ⅲ種優先株式 15.00 (7.50)	普通株式 5.50 (4.50) Ⅲ種優先株式 15.00 (7.50)	普通株式 2.50 (2.50) Ⅲ種優先株式 7.50 (7.50)	普通株式 3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	28.26	26.13	17.82	6.01	1.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.11	25.41	17.74	6.00	—
自己資本比率 (%)	23.5	21.6	21.7	23.3	23.7
自己資本利益率 (%)	4.7	7.3	5.5	1.9	0.4
株価収益率 (倍)	17.4	12.6	6.6	30.1	138.3
配当性向 (%)	21.2	30.6	30.9	41.6	250.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,766 〔245〕	1,813 〔226〕	1,823 〔217〕	1,815 〔185〕	1,731 〔169〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第4期(平成19年3月期)において連結子会社でありました双日都市開発株式会社と平成18年8月1日付で、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及び双日ケミカル株式会社と平成18年10月1日付で合併しております。
4 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成15年4月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して両社の株式との株式移転により、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社として当社を設立 普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場
平成16年4月	当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする。
平成16年7月	商号を双日ホールディングス株式会社と変更
平成16年8月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成17年10月	当社子会社の旧双日株式会社を合併し、当社の商号を双日株式会社と変更
平成18年8月	当社子会社の双日都市開発株式会社を合併
平成18年10月	当社子会社のグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及びその子会社の双日ケミカル株式会社を合併

なお、設立に至るまでの経緯は以下のとおりであります。

平成14年12月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。
平成15年1月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。
平成15年2月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の臨時株主総会において、両社が株式移転により共同で当社を設立し、その完全子会社となることにつき、承認決議されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社344社、関連会社161社の計505社(うち、連結対象会社475社)から構成されております。

平成23年3月31日現在の当社グループのセグメント別概要は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー(株) (子) ・双日エアロスペース(株) (子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (子) ・日商エレクトロニクス(株) (子) ・さくらインターネット(株) (子) *1 ・MMC Automotriz, S.A. (子) ・Subaru Motor LLC (子) ・テクマトリックス(株) (関連) ・(株)電算 (関連) ・(株)ネクストジェン (関連) *2 <p style="margin-left: 40px;">子会社 105社 (国内 25社、海外 80社) 関連会社 51社 (国内 11社、海外 40社)</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー(株) (子) ・双日ジェクト(株) (子) ・東京油槽(株) (子) ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (子) ・Sojitz Energy Venture Inc. (子) ・(株)メタルワン (関連) ・エルエヌジージャパン(株) (関連) ・Coral Bay Nickel Corporation (関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (関連) ・ETH Investimentos S.A. (関連) <p style="margin-left: 40px;">子会社 43社 (国内 10社、海外 33社) 関連会社 21社 (国内 7社、海外 14社)</p>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス(株) (子) ・双日プラネット(株) (子) ・プラマテルズ(株) (子) ・双日コスメティックス(株) (子) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (子) ・P.T. Moriuchi Indonesia (関連) <p style="margin-left: 40px;">子会社 31社 (国内 14社、海外 17社) 関連会社 29社 (国内 10社、海外 19社)</p>

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材(株) (子) ・双日食料(株) (子) ・第一紡績(株) (子) ・双日インフィニティ(株) (子) ・双日ジーエムシー(株) (子) ・双日総合管理(株) (子) ・双日ファッション(株) (子) ・シンガポール(株) (子) *3 ・双日商業開発(株) (子) ・双日与志本林業(株) (子) ・双日リアルネット(株) (子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (子) ・Sojitz Now Apparel Ltd. (子) ・(株)JALUX (関連) *4 ・フジ日本精糖(株) (関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (関連) ・日商岩井紙パルプ(株) (関連) ・Tachikawa Forest Products (N. Z.) Ltd. (関連) 子会社 57社 (国内 25社、海外 32社) 関連会社 32社 (国内 11社、海外 21社)
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州(株) (子) ・双日ロジスティクス(株) (子) ・双日インシュアランス(株) (子) ・双日シェアードサービス(株) (子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (子) 子会社 56社 (国内 28社、海外 28社) 関連会社 12社 (国内 2社、海外 10社)
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社 (子) ・双日欧州会社 (子) ・双日アジア会社 (子) ・双日香港会社 (子) ・双日中国会社 (子) 子会社 52社 (海外 52社) 関連会社 16社 (海外 16社)

(注) *1：平成23年3月30日を以って、さくらインターネット(株)は、株式の公開買付けにより、関連会社から子会社に変更となりました。

*2：平成22年12月13日を以って、(株)ネクストジェンは、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、子会社から関連会社に変更となりました。

*3：平成23年5月31日を以って、シンガポール(株)は、株式売却により、関係会社から除外となりました。

*4：当連結会計年度より、(株)JALUXは、セグメントを「その他事業」から「生活産業」に変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社(非連結子会社を除く)

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	双日マシナリー(株)	東京都中央区	1,500	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	双日エアロスペース(株)	東京都港区	1,410	100.0	6	無	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	双日マリンアンド エンジニアリング(株)	東京都中央区	800	100.0	12	無	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	日商エレクトロニクス(株) *1	東京都中央区	14,336	77.8	6	無	—	建物
	さくらインターネット(株) *2 *3 *4	大阪市中央区	895	40.3	2	無	—	—
	MMC Automotriz, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	Bs. F. 125,205 千	92.3	5	有	商品の販売先であります。	—
	Subaru Motor LLC	ロシア・ モスクワ	RUB 699,784 千	89.0	1	有	商品の販売先であります。	—
その他 91社								
エネルギー ・金属	双日エネルギー(株)	東京都港区	500	97.1	7	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	双日ジェット(株)	東京都港区	460	100.0	5	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	東京油槽(株)	川崎市川崎区	250	100.0	4	有	商品の保管の業務委託先 であります。	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	豪州・ ブリスベン	A\$ 111,500 千	100.0	6	無	—	—
	Sojitz Moly Resources, Inc.	カナダ・ バンクーバー	C\$ 41,021 千	100.0	3	有	—	—
	Sojitz Energy Venture Inc.	米国・ ヒューストン	US\$ 85,793 千	100.0	3	有	—	—
その他 35社								
化学品・ 機能素材	双日プラネット・ホール ディングス(株) *1	東京都港区	6,164	100.0	6	有	—	建物
	双日プラネット(株)	東京都港区	3,000	100.0 (100.0)	8	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	建物
	プラマテルズ(株) *2 *3	東京都品川区	793	46.6 (46.6)	5	無	—	—
	双日コスメティックス(株)	東京都中央区	200	100.0	7	有	商品の販売先であります。	建物
	P. T. Kaltim Methanol Industri	インドネシア・ ジャカルタ	US\$ 80,374 千	85.0	5	無	商品の仕入先であります。	—
その他 26社								
生活産業	双日建材(株)	東京都千代田区	1,039	100.0	9	無	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	双日食料(株) *1	東京都港区	412	100.0	8	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	第一紡績(株)	大阪市西区	4,000	100.0	6	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	建物
	双日インフィニティ(株)	大阪府箕面市	2,946	100.0	6	無	—	—
	双日ジーエムシー(株)	東京都港区	450	100.0	6	無	—	—
	双日総合管理(株)	東京都港区	324	100.0	7	無	不動産管理業務の委託先 であります。	建物

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
生活産業	双日ファッション(株)	大阪市中央区	100	100.0	5	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	シンガポール(株) *5	岐阜県岐阜市	100	99.9	4	有	商品の販売先であります。	—
	双日商業開発(株)	東京都港区	1,100	100.0	2	有	—	土地
	双日与志本林業(株)	東京都台東区	50	100.0	3	無	—	—
	双日リアルネット(株)	東京都港区	300	100.0	6	無	商品の販売委託先であります。	建物
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	タイ・バンコク	Baht 1,754,142 千	83.5 (39.5)	5	無	—	—
	Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation	ベトナム・ブンアン	US\$ 1,500 千	60.0	3	無	商品の仕入先であります。	—
	Sojitz Now Apparel Ltd.	中国・香港	US\$ 1,410 千	100.0	2	無	商品の仕入委託先であります。	—
その他 41社								
その他	双日九州(株)	福岡市中央区	500	100.0	7	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日ロジスティクス(株)	東京都港区	143	100.0	6	無	職能業務の委託先であります。	建物
	双日インシュアランス(株)	東京都港区	200	100.0	4	無	損害保険の取次先であります。	建物
	双日シェアードサービス(株)	東京都港区	50	100.0	5	無	職能業務の委託先であります。	建物
	Sojitz Aircraft Leasing B.V. *1	オランダ・アムステルダム	US\$ 24 千	100.0	3	無	—	—
	その他 40社							
海外現地法人	双日米国会社 *1	米国・ニューヨーク	US\$ 336,083 千	100.0	5	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日欧州会社 *1	英国・ロンドン	13,240 百万円 Stg £ 73,117 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日アジア会社 *1	シンガポール・シンガポール	US\$ 136,507 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日香港会社 *1	中国・香港	US\$ 90,440 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日中国会社	中国・北京	US\$ 60,000 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	その他 45社							

(注) *1：特定子会社であります。

*2：有価証券報告書を提出しております。

*3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

*4：平成23年3月30日を以って、さくらインターネット(株)は、株式の公開買付けにより、関連会社から子会社に変更となりました。

*5：平成23年5月31日を以って、シンガポール(株)は、株式売却により、関係会社から除外となりました。

6：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

(2) 関連会社(持分法を適用していない関連会社を除く)

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	テクマトリックス㈱ *1	東京都港区	1,298	30.6 (30.6)	1	無	—	—
	㈱電算 *1	長野県長野市	1,373	25.4 (25.4)	0	無	—	—
	㈱ネクストジェン *1 *3	東京都千代田区	488	35.1 (35.1)	4	無	—	—
	その他 44社							
エネルギー ・金属	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	40.0	10	無	—	—
	エルエヌジージャパン㈱	東京都港区	8,002	50.0	5	有	—	—
	Coral Bay Nickel Corporation *2	フィリピン・ リオツバ	US\$ 10,569 千	18.0	1	有	原材料の供給先であります。	—
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	豪州・パース	A\$ 52,480 千	50.0	2	有	商品の仕入先であります。	—
	ETH Investimentos S.A.	ブラジル・ サンパウロ	BRL 1,041,690 千	20.6 (1.3)	1	無	—	—
その他 15社								
化学品・ 機能素材	P. T. Moriuchi Indonesia	インドネシア・ バンドン	US\$ 10,000 千	20.0	2	無	商品の仕入先であります。	—
	その他 28社							
生活産業	㈱JALUX *1	東京都品川区	2,558	30.2	4	無	商品の販売先であります。	—
	フジ日本精糖㈱ *1	東京都中央区	1,524	32.6 (1.6)	5	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	—
	ヤマザキナビスコ㈱	東京都新宿区	1,600	20.0	3	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	—
	日商岩井紙パルプ㈱	東京都千代田区	327	33.6	1	無	商品の販売先及び仕入 先であります。	—
	Tachikawa Forest Products (N. Z.) Ltd.	ニュージーラン ド・ロトルア	NZ\$ 14,500 千	40.0	3	無	—	—
	その他 25社							
その他	11社							
海外現地 法人	16社							

(注) *1：有価証券報告書を提出しております。

*2：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

*3：平成22年12月13日を以って、㈱ネクストジェンは、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、子会社から関連会社に変更となりました。

4：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
機械	5,922	[497]
エネルギー・金属	1,308	[375]
化学品・機能素材	1,963	[196]
生活産業	5,376	[2,276]
その他	1,887	[223]
合計	16,456	[3,567]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,254	41.4	14.6	10,066,892

上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員172名及び受入出向者47名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者742名を除いた提出会社の就業人員数は1,731名であり、セグメント別内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	
機械	271	[40]
エネルギー・金属	232	[24]
化学品・機能素材	226	[13]
生活産業	295	[32]
その他	707	[60]
合計	1,731	[169]

(注) 1 臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与額には、賞与、超過勤務手当、基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、各国の財政金融政策により緩やかな回復基調によりスタートしました。欧米先進諸国が景気回復に時間を要している一方、アジアにおいては、中国及びインドを中心に総じて拡大基調にあり堅調に推移しました。米国では、企業収益の回復や個人消費の持ち直しなどにより昨年からの懸念されていたマイナス成長は免れ回復基調が維持されていますが、失業率が高い水準で継続する状況が続きました。欧州圏では、ドイツを中心に緩やかな景気回復基調となりましたが、当期末には、アイルランドでの政権交代、ポルトガルでは首相が辞意を表明するなど政治的な混迷が生じており、信用不安の再燃が懸念されます。

日本経済においては、平成22年10月～12月期は5四半期ぶりにマイナス成長となったものの、平成23年1月～3月期以降は当初プラス成長が見込まれ、足踏み状態を脱しつつありました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される状況下、震災に伴う原発及び電力供給の問題などにより景気回復の先行きは不透明です。

世界経済には、上記に加えて、チュニジア、エジプト、リビアに至る中東・アフリカ情勢の混乱と原油価格の上昇といったリスク要因もあり、アジア諸国を中心とした新興国の断続的な金融引き締めにも注意が必要な状況下、景気回復・経済成長のスピードは地域・国により差が生じる状態となっています。

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

当期の連結売上高は、4兆146億39百万円と前期比4.4%の増収となりました。内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は化学品・合成樹脂関連取引の増加などにより前期比2.6%の増収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより1.3%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の増加などにより4.0%の増収となりました。外国間取引は化学品・合成樹脂関連や自動車関連取引の増加などにより14.0%の増収となりました。

また、セグメント別では、機械部門で2.9%、その他で28.9%の前期比減収となりましたが、エネルギー・金属部門では15.9%、化学品・機能素材部門では11.8%、生活産業部門では1.0%と、それぞれ前期比増収となりました。

売上総利益は、生活産業の海外肥料事業の収益改善や、石炭の売上増加などによるエネルギー・金属の増益、中国・アジアでの需要回復による売上増加及びメタノール価格の上昇などによる化学品・機能素材の増益などにより、前期比145億22百万円増加の1,927億25百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前期比213億91百万円増加の375億19百万円となりました。経常利益は、営業利益の増益に加え、バイオエタノール生産会社、鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加により、前期比316億14百万円増加の453億16百万円となりました。

特別損益については、特別利益として段階取得に係る差益103億7百万円、固定資産売却益48億70百万円など合計190億78百万円を計上した一方、特別損失として固定資産の減損損失96億87百万円、事業構造改善損50億97百万円、関係会社等整理・引当損48億55百万円など合計250億82百万円を計上した結果、特別損益合計は60億4百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益393億12百万円から、法人税、住民税及び事業税114億円、法人税等調整額91億3百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純利益は188億8百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純利益から少数株主利益28億26百万円を控除した結果、当期純利益は前期比71億87百万円増加の159億81百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、航空・空港関連の流通・サービス業を、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。

<機械>

欧州向けなど自動車取引の増加がありました。航空機関連取引の減少などがあつたことにより、売上高は9,654億12百万円と前期比2.9%の減収となりました。また、中南米自動車会社の業績が低迷した一方、販売費及び一般管理費の減少や持分法による投資利益の増加などにより当期純利益は前期比24億20百万円増加し、33億91百万円となりました。

<エネルギー・金属>

合金鉄、貴金属などの価格上昇及び取扱い数量の増加、石炭の取扱い数量の増加による増収により、売上高は1兆139億81百万円と前期比15.9%の増収となりました。加えてバイオエタノール生産会社や鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加、権益保有会社の追加取得による段階取得に係る差益の計上があつた結果、当期純利益は前期比29億40百万円増加の264億62百万円となりました。

<化学品・機能素材>

中国・アジアにおける需要回復による取扱い数量の増加及びメタノール価格上昇などにより、売上高は6,125億10百万円と前期比11.8%の増収となりました。当期純利益も前期比14億58百万円増加の27億11百万円となりました。

<生活産業>

煙草取引や木材取引の増加により、売上高は1兆3,780億円と前期比1.0%の増収となりました。また、海外肥料事業の収益改善などにより当期純損益は前期比43億15百万円改善し、10億89百万円の当期純利益となりました。

<その他>

売上高は447億34百万円と前期比28.9%の減収となりました。また、保有資産の見直しに伴う事業構造改善損を計上しましたが、前期に株式会社日本航空優先株式の評価損の計上があつたことにより、当期純損失は前期比36億48百万円改善し、54億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは678億63百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは199億3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは720億54百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,152億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は678億63百万円の収入となり、前期比393億59百万円の収入減少となりました。売上債権の増加などがありましたが、仕入債務の増加などにより、収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は199億3百万円の支出となり、前期比483億42百万円の支出増加となりました。投資有価証券の売却及び償還や長期貸付金の回収などがありましたが、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の取得などにより、支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は720億54百万円の支出となり、前期比305億43百万円の改善となりました。長期借入や社債の発行による新規調達がありましたが、借入金の返済や社債、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、支出が収入を上回りました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における「販売の状況」については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等)」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
輸出	446,073	11.6	457,840	11.4	2.6
輸入	972,775	25.3	960,382	23.9	△1.3
国内	1,689,558	44.0	1,757,144	43.8	4.0
外国間	736,011	19.1	839,272	20.9	14.0
合計	3,844,418	100.0	4,014,639	100.0	4.4

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク(株)	489,654	12.7	518,482	12.9

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積上げによる「質の向上」を目指すとともに、資産ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

経営指標としましては、将来に向けての継続的な目標値として連結ROA 3%、連結ROE15%を設定しております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。

	目標値	平成23年3月期実績
長期調達比率	70%程度	72%
流動比率	120%以上	142%
ネットDER※	2倍程度	2.1倍

※ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しております。

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の1倍以内で管理することを目標とし、低採算事業からの撤退、在庫の適正管理、保有上場株式の圧縮などの施策を不断に検討・実行してまいります。また、ネットDERは資産の入替えなどの施策を通して借入金の増加を抑えることで、2倍程度の水準を維持することを目標に、財務面での基盤も更に強化してまいります。

「Shine 2011」においては以下の4つのテーマを掲げ、特に既存事業の強化、資源事業の拡充、そして環境・新エネルギー分野・アグリビジネスなどに代表される新規育成分野における取組み強化に継続的に努めてまいります。

◆良質な事業・資産の積上げ

中・長期的な収益基盤の獲得（良質資産の絶対量の積上げ）

◆新規事業への取組み

持続的成長に向けての新規育成分野への取組み（将来への布石）

◆資産の流動性の確保

外部環境変化に対応できる資産の追求

◆グローバル人材の育成

持続的成長を担う人材の育成

「Shine 2011」の2年目にあたる平成23年3月期は、回復の遅れている事業に関する収益基盤の再強化及び良質な事業・資産の積上げに努めてまいりました。その結果、肥料事業では収益が回復、自動車事業では在庫適正化が完了するなど成果が出てきております。

資源関連分野では、資産の入替えと並行して既存権益の積増し及び新規権益取得による資源確保を継続して行いました。

一方、中長期的な収益基盤構築のため、環境・新エネルギー分野を中心に取組みを進めました。具体的には、太陽光関連ビジネスへの参画、供給リスクが顕在化したレアアース事業への取組み、中国での環境・インフラプロジェクトへの参画、そして中東におけるIPP事業などに注力してまいりました。また、新規ビジネスの一つとしてアグリビジネスを推進しており、アルゼンチンにおいて農業事業を開始しております。

「Shine 2011」最終年度となる平成24年3月期においても、持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指すべく、良質な事業・資産を積上げていき、既存事業の収益向上を図っていきます。また、将来の成長を見据え、新たな分野へも積極的に取り組んでまいります。なお、新規投融資に関しては引き続き資産の入替えを基本とし、安定収益分野・成長分野において資産の質の向上につながる投融資を選別して実行してまいります。

このたびの東日本大震災は甚大な被害をもたらし、日本経済に多大な影響を及ぼしており、企業を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社は震災による業績への影響を最小限に留めるよう注力してまいりますが、一定の影響を受けることは避けられないものと見込まれ、昨年度公表しました平成24年3月期の収益の計画値（連結ベース）を下記のとおり修正いたしました。

	今回修正の計画値 (平成23年4月28日)	昨年度公表の計画値 (平成22年4月30日)
売上高	4兆3,800億円	4兆8,200億円
売上総利益	2,140億円	2,420億円
経常利益	460億円	560億円
当期純利益	160億円	250億円

当社は、被災地の衣食住やインフラ復旧への取組み、教育基金の設立、取引先への支援や協力などを通じて、復興に向けた支援活動を検討・実施してまいります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が本有価証券報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来事項に関する記述につきましては、本有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断、目標、一定の前提又は仮定のもとでの予測などであります。

(1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変

動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状

態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備しておりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があります。これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループ又はその資産が国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究活動等】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、並びに期中の収益及び費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる様々な要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりであります。

① 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

② 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、様々な前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、且つ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っております。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

個別財務諸表においては、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資

先の財政状態や事業価値などを勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しております。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などの特有の要因を考慮に入れております。

③ たな卸資産の評価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として個別法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、時価法により評価し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

④ 減価償却の方法及び固定資産の評価

減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっております。ただし、当社と国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。投資不動産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっております。

また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

当社及び国内連結子会社は、資産又は資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値などの回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

⑤ 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断しておりますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の会社は退職給付信託を設定しております。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社では、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証委員会報告第42号）に従い、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき、役員退職慰労引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しており、その2年目である平成23年3月期は、回復の遅れている事業に関する収益基盤の再強化及び良質な事業・資産の積上げに努めてまいりました。その結果、経常利益453億円、当期純利益160億円となり、期初に設定した通期業績の見通しである経常利益260億円、当期純利益110億円及び平成22年10月29日に公表した連結業績予想の経常利益400億円、当期純利益120億円をそれぞれ達成いたしました。

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、次のとおりであります。

①売上高

機械部門では航空機関連取引の減少により前期比減収となりましたが、エネルギー・金属部門では合金鉄、貴金属などの価格上昇及び取扱い数量の増加や石炭の取扱い数量の増加、化学品・機能素材部門では中国・アジアにおける需要回復による取扱い数量の増加及びメタノール価格上昇、生活産業部門では煙草取引や木材取引の増加などにより前期比増収となった結果、売上高は4兆146億円と前期比4.4%の増収となりました。

②売上総利益

生活産業の海外肥料事業の収益改善や、石炭の売上増加などによるエネルギー・金属の増益、中国・アジアでの需要回復による売上増加及びメタノール価格の上昇などによる化学品・機能素材の増益などにより、前期比145億円増加の1,927億円となりました。

③販売費及び一般管理費

貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比69億円減少の1,552億円となりました。

④営業利益

売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前期比214億円増加の375億円となりました。

⑤経常利益

営業利益の増益に加え、バイオエタノール生産会社、鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加により、前期比316億円増加の453億円となりました。

⑥特別損益

特別利益として段階取得に係る差益103億円、固定資産売却益49億円など合計191億円を計上した一方、特別損失として固定資産の減損損失97億円、事業構造改善損51億円、関係会社等整理・引当損49億円など合計251億円を計上した結果、特別損益合計は60億円の損失となりました。

⑦当期純利益

税金等調整前当期純利益393億円から、法人税、住民税及び事業税114億円、法人税等調整額91億円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純利益は188億円となりました。また、少数株主損益調整前当期純利益から少数株主利益28億円を控除した結果、当期純利益は前期比72億円増加の160億円となりました。

次に、これをセグメント別に分析しますと、以下のとおりであります。

なお、当期より、航空・空港関連の流通・サービス業を、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。

①機械

欧州向けなど自動車取引の増加がありましたが、航空機関連取引の減少などがあったことにより、売上高は9,654億円と前期比2.9%の減収となりました。また、中南米自動車会社の業績が低迷した一方、販売費及び一般管理費の減少や持分法による投資利益の増加などにより当期純利益は前期比24億円増加し、34億円となりました。

自動車分野において、当社主力市場のひとつであるロシア・NIS市場の回復に伴い、当社の在庫水準も適正化し、平成22年度の業績は改善しました。平成23年度以降において業績は本格的に回復する見通しです。また、東南アジア市場も堅調な需要が維持され、当社事業も好調に推移することが見込まれます。このほか、ベネズエラにおける組立製造・販売事業の生産体制の安定化を進めるとともに、成長著しいラテンアメリカ市場での事業強化を図ってまいります。

プラント・インフラ分野においては、平成22年度にサウジアラビア、オマーンにおける大型IPP事業3件を受注し、中・長期的な安定収益基盤の構築に向けた取組みを着実に進めています。加えてドイツにて太陽光発電事業に参画するなど、環境にも配慮しながら持分発電容量の拡大を図ってまいります。また、ロシア・タタールスタン共和国では大型肥料プラントの受注、ロシア・極東地域でコージェネレーション化プロジェクトを受注するなど、新興国や資源国を中心に当社が強みを持つ肥料プラントや電力プラントなどのプラントビジネスについても着実に受注残を積み上げています。

工業システム・軸受分野は、主力市場である中国をはじめとする新興市場の底堅い経済環境に支えられ、堅調に推移しました。

情報産業分野では、関係会社との連携・協業を通じて、システム開発からIT機器販売・施工、保守・運用までを一貫して提供できるICT事業のバリューチェーン構築を進めています。さらにITアウトソーシング分野において不可欠なデータセンター事業の強化を狙い、さくらインターネット株式会社のTOBを実施し、子会社化することで戦略的パートナー関係を深化させました。また、今後成長が期待できるアジア市場にも進出し、将来的にはアジアをひとつのマーケットとするITサービス事業展開を目指します。

船舶分野では、昨年末以降の豪州における洪水などの影響により急速な荷動きの減少に見舞われましたが、総じて船舶需要は引き続き旺盛であり安定収益に貢献することができました。船舶のバラスト水排出規制に対処する処理装置の販売など環境分野も収益源に育てるべく注力しています。

民間航空分野では、米国ボーイング社（The Boeing Company）の輸入販売コンサルタントとして、平成22年度において国内航空会社に対してB737、B777型機など合計27機を納入いたしました。また、カナダのボンバルディア社（Bombardier Inc.）製コンピューター機の販売代理店として、民間向け及び海上保安庁向け合計5機の引渡しを行いました。

②エネルギー・金属

合金鉄、貴金属などの価格上昇及び取扱い数量の増加、石炭の取扱い数量の増加による増収により、売上高は1兆140億円と前期比15.9%の増収となりました。加えてバイオエタノール生産会社や鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加、権益保有会社の追加取得による段階取得に係る差益の計上があった結果、当期純利益は前期比29億円増加の265億円となりました。

石油・ガス上流分野では、平成22年10月に米国メキシコ湾フェニックス油田において原油生産が開始され、米国テキサス州でタイトサンドガスの開発を進めるなど、これまでに取得した権益からの生産開始、また出資参画後の上流権益の追加掘削、開発による持分生産量の増加が見込まれます。原油価格が高値で推移している中、世界のエネルギー需要に 대응してまいります。

石炭・非鉄金属分野では、カナダ銅権益の取得、豪州アルミナ精錬事業（ワースレー・アルミナ合弁会社）の拡張、石炭開発など上流権益保有による資源確保とトレーディングを成長の両輪と位置付け、事業基盤強化に努めております。石炭では平成22年12月に豪州ミネルバ炭鉱権益の51%の追加取得により、当社は同炭鉱権益の96%を取得するに至り、総合商社として唯一、自社で炭鉱経営及び操業を行っております。同12月には、当社の原料炭権益である豪州バーモント炭鉱の拡張投資も決定し、電力用一般炭のみならず、製鉄用原料炭の持分生産量の増加も見込んでおります。石炭、非鉄金属の市況は堅調であり、当社の持分生産量の拡大とともに、平成23年度以降の収益拡大に寄与する見通しであり、資源の安定供給にも寄与してまいります。

鉄鋼・製鉄原料分野では、カナダのモリブデン鉱山拡張を行うとともに、平成23年3月に投資したSPCを通じて平成23年4月にブラジルのニオブ権益を保有するカンパニア・ブラジレイラ・メタルurgia・イ・ミネラソン社（Companhia Brasileira de Metalurgia e Mineracao）の株式を取得いたしました。ニオブは高級鋼材の生産に不可欠なレアメタルで、同社はニオブ世界生産量のトップシェアを占め、ニオブの安定供給体制をより強固なものとししました。さらに鉄鉱石の販売、鉄鉱山の開発を進めることによって、自社鉄鉱石権益からの収益基盤並びに鉄鉱石供給体制の確立に向けた準備を進めております。また、当社関連会社であるメタルワンの協業体制を強化し、国内外に鉄鋼製品の販売を行うことによって製鉄原料から製品販売までの一貫した強固な事業基盤を構築してまいります。

環境・新エネルギー分野では、ブラジルのバイオエタノール生産会社（サトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産・バイオマス発電までの一貫事業）であるエーテアアガー・バイオエネルギー社（ETH Bioenergia S.A.）の事業拡充が順調に進んでおり、稼働中の7工場に現在建設中の2工場を加えると、平成23年末には9工場での稼働体制となり、サトウキビ由来のバイオエタノール生産量でブラジル最大手となる見込みです。そのほか、当社は太陽光パネルの主原料となる高純度金属シリコンの対日輸入で商社トップシェアを誇り、この強みを活かし、太陽光関連事業で原料の供給面からの取組みも進めてまいります。

③化学品・機能素材

中国・アジアにおける需要回復による取扱い数量の増加及びメタノール価格上昇などにより、売上高は6,125億円と前期比11.8%の増収となりました。当期純利益も前期比15億円増加の27億円となりました。

化学品・機能素材分野は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品においては上流分野への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図っております。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものであります。

化学品分野においては、平成22年度は中国・アジアを中心とした需要回復により取扱高が増加、堅調に推移し、この傾向は平成23年度も続くものと見込まれます。また平成22年11月に豪州ライナス社（Lynas Corporation Limited）とレアアースの供給・拡張プロジェクトに関する戦略的提携に基本合意し、平成23年3月に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構とともにライナス社の株式0.73%を取得することに合意しました。レアアースは安定確保が課題となっておりますが、この株式取得を通じて日本市場への独占販売契約及び長期供給契約を締結し、日本市場への長期にわたる安定的な供給体制を整えました。また平成23年2月にはインドにおいて硫酸カリウム肥料及び工業塩を生産するマリケミカルプロジェクトへの出資参画を決定しました。これらの取組みをはじめ、今後需要が見込まれる戦略商品の供給ソースを押さえ、物流バリューチェーンの強化を図ってまいります。

機能素材分野においても、平成22年度は中国・アジアの需要回復により、樹脂関連が順調に推移、平成23年度もこの傾向が続くものと見込まれます。また当社100%子会社の双日コスメティックス株式会社では自社ブランドによる化粧品開発を進めており、平成22年4月には天然水100%使用の自然派化粧品「ナチュレシア」を発売、さらに、平成23年2月にアミノ酸配合のエイジングケア化粧品「アミージュ」の販売を開始しました。今後も新たな魅力あるブランド開発に注力してまいります。

④生活産業

煙草取引や木材取引の増加により、売上高は1兆3,780億円と前期比1.0%の増収となりました。また、海外肥料事業の収益改善などにより当期純損益は前期比43億円改善し、11億円の当期純利益となりました。

食料資源分野において、タイ、ベトナム、フィリピンで取組んでいる肥料事業が好調に推移し、平成22年度の当部門の収益を牽引いたしました。食料資源確保の観点からは、アグリビジネス事業として、当社が100%出資する農業生産事業会社をアルゼンチンに設立し、大豆などの農業生産を開始いたしました。総合商社としては海外で事業法人を設立し、農業事業を行う初めての試みとなります。今後は南米で農地を拡大していくとともに、農業事業で得たノウハウを活かし、アジア・アフリカなどの新興国へも事業を拡大していく計画です。また、水産分野では長崎県鷹島において、当社100%子会社、双日ツナファーム鷹島株式会社がマグロ養殖事業を展開しておりますが、平成22年12月にホンマグロの出荷を開始いたしました。海外事業では、当社が出資するインターフラワー・ベトナム社（Interflour Vietnam Ltd.）の穀物専用港湾施設が完成し、荷役能力は年間約300万トン、穀物保管用の倉庫・サイロを備え、ASEAN域内で最大規模の穀物専用港となりました。同社では、新たな製粉ラインを増設し、平成23年度末までに製粉能力を倍増させ、ベトナム第1位の生産能力を持つ製粉会社となる見込みです。

林産資源分野においては、森林認証材を適正に取扱うCOC認証を当社及び双日建材株式会社において取得しましたが、植林木や森林認証材など自然環境保全に配慮した林産資源を確保し事業を拡大してまいります。チップ植林事業においては、当社が強みを持つベトナムをチップ生産の最重要拠点とし、工場増設などにより供給量の倍増を計画しております。また、平成22年にアフリカのモザンビークにも、チップ加工・輸出会社を設立いたしました。今後は日本のみならず、紙の需要が高まる中国市場も視野に入れ、チップ事業を拡大してまいります。また、バイオマス需要の伸びが期待できる欧州市場への拡販も図ってまいります。

不動産開発分野においては、国内では既存分譲マンションの販売に注力するほか、ベトナムをはじめとした新興国において工業団地の開発に参画するなどの海外展開を図っております。

繊維分野では90年の歴史を誇るアメリカンカジュアルブランド「McGREGOR」において、新しいブランドとして平成22年6月に「McGREGOR CLASSIC」を立ち上げました。従来の百貨店取扱いに加え、首都圏の都市型ショッピングモールでの店舗展開を行ってまいります。また、物資リテール分野においては、シューズ・スーツケースなどの海外ブランドの輸入販売、日本から海外への戦略では、新興国における消費者市場の急激な成長を取りこむべくリテール事業の展開を計画しております。

⑤その他

売上高は447億円と前期比28.9%の減収となりました。また、保有資産の見直しに伴う事業構造改善損を計上しましたが、前期に株式会社日本航空優先株式の評価損の計上があったことにより、当期純損失は前期比36億円改善し、55億円となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況について

①財政状態

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金が煙草取引における増加などにより前期末比166億円増加、無形固定資産が権益の取得などにより前期末比182億円増加した一方、現金及び預金が新規投資や借入金の返済及び社債の償還などにより前期末比400億円減少、投資不動産が売却などにより193億円減少した結果、資産合計は前期末比440億円減少の2兆1,170億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が煙草取引や石炭・非鉄取引における増加などにより前期末比375億円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還などにより負債合計は前期末比221億円減少の1兆7,614億円となりました。

純資産については、株主資本では配当支払及び会計基準の変更に伴う利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比129億円増加の4,717億円となりました。一方、その他の包括利益累計額では株価・為替の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比25億円減少し、為替換算調整勘定も前期末比324億円減少となりました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比219億円減少の3,555億円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比372億円減少の7,006億円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは679億円の収入となり、前期比394億円の収入減少となりました。当期は売上債権の増加などがありましたが、仕入債務の増加などにより、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは199億円の支出となり、前期比483億円の支出増加となりました。当期は投資有価証券の売却及び償還や長期貸付金の回収などがありましたが、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の取得などにより、支出が収入を上回りました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは480億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは721億円の支出となり、前期比305億円の改善となりました。当期は長期借入や社債の発行による新規調達がありましたが、借入金の返済や社債、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、支出が収入を上回りました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期比390億円減少し、4,153億円となりました。

③資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替えを円滑に進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めており、この結果、当期末の流動比率は142%、長期調達比率は72%となっております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成22年5月に100億円、10月に100億円、合計200億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、不測の事態に備えた流動性確保の施策として、従来の1,000億円のコミットメントライン契約に加え、300百万米ドルのマルチカレンシー型コミットメントライン契約を締結し、外貨の流動性確保においても補完機能の拡充を図っております。

(4) 経営方針と施策

①会社の経営の基本方針

当社グループは、「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針として、平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“「Shine 2011」～持続的成長にむかって～”を策定し、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「Shine 2011」に取り組んでまいります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

◆多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。

(機能型商社)

◆変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)

◆一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。

(開かれた企業)

◆企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。

(社会貢献企業)

②目標とする経営指標

中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積上げによる「質の向上」を目指すとともに、資産ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

経営指標としましては、将来に向けての継続的な目標値として連結ROA3%、連結ROE15%を設定しております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。ネットDER*は資産の入替えなどの施策を通して借入金の増加を抑えることで、2倍程度の水準を維持することを目標に、財務面での基盤も更に強化してまいります。

	目標値	平成23年3月実績
長期調達比率	70%程度	72%
流動比率	120%以上	142%
ネットDER*	2倍程度	2.1倍

*ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しております。

また、リスクアセットにつきましては、平成23年3月期においては0.9倍となっております。当社は、引き続き自己資本の1倍以内で管理することを目標とし、低採算事業からの撤退、在庫の適正管理、保有上場株式の圧縮などを不断に検討・実行してまいります。

③中長期的な経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が本有価証券報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都中央区	593	1,301	777	—

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものです。

(2) 国内子会社

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
エネルギー・ 金属	榎葉山風力発電所	送電設備等	高知県高岡郡 津野町	—	—	1	2,279
その他	北品川キャピタル	投資不動産 (賃貸マンション)	東京都品川区	2,879	6,967	5,234	161

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものです。

(3) 在外子会社

当連結会計年度において、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	Fleetwood Maritime, S.A.	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	2,963
エネルギー・ 金属	Sojitz Coal Mining Pty Ltd.	炭鉱権益及び関連 設備	オーストラリア・ ミネルバ	45,356,700	573	43	24,712

(注) 帳簿価額は当連結会計年度末のものです。

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	Bayswater Maritime, S.A	船舶	パナマ	—	—	—	1,356

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものです。

Sojitz Aircraft Leasing B.V. は保有する航空機（セグメント：その他、所在地：オランダ・アムステルダム）について当連結会計年度に減損損失を計上しております。

Sojitz Energy Australia Pty. Ltd. は保有する油ガス田権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属、所在地：オーストラリア・バス海峡）について当連結会計年度に減損損失を計上しております。

Sojitz Energy Venture, Inc. と Sojitz GOM Deepwater, Inc. は、Sojitz Energy Venture, Inc. を存続会社として合併したため、Sojitz GOM Deepwater, Inc. で保有しておりましたの油ガス田権益（セグメント：エネルギー・金属、所在地：米国・メキシコ湾）は、Sojitz Energy Venture, Inc. の設備となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
その他	東京本社	本社オフィス	東京都港区	1,404	—	—	134	357	賃借料 2,941百万円/年
その他	大阪営業所	大阪営業所 オフィス	大阪府大阪市 中央区	117	1,586	5,700	3,645	122	—
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	—	741	6,034	1,073	35	賃貸中
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都目黒区	—	1,919	6,175	—	—	賃貸中
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	—	809	4,445	951	25	賃貸中

(2) 国内子会社

セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
機械	日商エレクトロニクス(株)	社宅	東京都小金井市	—	4,223	862	326	3	—
	さくらインターネット(株)	ネットワーク設備	東京都新宿区 他	36	30,000	375	955	2,025	賃借料 1,679百万円/年
エネルギー・金属	双日エネルギー(株)	充填所	東京都東大和市ほか	359	63,491	7,227	1,104	355	賃借料 413百万円/年
	東京油槽(株)	石油化学品等の 物流ターミナル	神奈川県川崎市 川崎区	83	72,157	8,331	838	710	—
化学品・機能素材	ニチパック(株)	本社オフィス	東京都町田市	106	14,393	421	184	5	—
	エヌアイケミカル(株)	タンク設備	千葉県千葉市 美浜区	22	58,071	2,095	172	1,445	—
生活産業	第一紡績(株)	物流センター	岐阜県羽島郡 笠松町	72	73,986	2,590	649	38	賃貸中
		商業施設	大阪府堺市 西区	7	32,655	6,392	648	19	賃貸中
		工場	熊本県荒尾市	88	86,493	980	259	8	—
	(株)シンガポールファッション	本社オフィス及び工場	新潟県魚沼市	119	20,085	57	209	4	—
その他	シャーロット・エアクラフト(有)	航空機	千葉県成田市	—	—	—	—	7,199	—
	山形新都心開発(株)	賃貸ビル	山形県山形市	5	—	—	2,731	—	賃貸中
	秋田新都心ビル(株)	賃貸ビル	秋田県秋田市	4	—	—	2,304	8	賃貸中
	エフ・アール・シー(株)	賃貸ビル・駐車場	福岡県福岡市 東区	—	8,413	1,336	814	2	賃貸中

(3) 在外子会社

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械	Prairie Holding S. A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	742	—
	Solar Global Maritime Corp.	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	—	5,992	—
	MMC Automotriz, S. A.	本社オフィス 及び工場	ベネズエラ・ バルセロナ他	1,615	128,570	299	2,585	2,478	—
	Fleetwood Maritime, S. A.	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	—	2,963	—
エネルギー・ 金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナ精製 設備	オーストラリア・ ワースレー	—	4,433,883	124	—	6,415	—
	Sojitz Energy Project Ltd.	油ガス田権益 及び関連設備	イギリス領・ 北海	—	—	—	—	16,587	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	炭鉱権益及び 関連設備	オーストラリア・ ブラフ	—	12,884,080	249	779	6,608	—
	Sojitz Coal Mining Pty Ltd.	炭鉱権益及び 関連設備	オーストラリア・ ミネルバ	—	45,356,700	573	43	24,712	—
	Sojitz Energy Venture, Inc.	油ガス田権益 及び関連設備	米国・ メキシコ湾	—	—	—	—	19,211	—
	Sojitz Tungsten Resources, Inc.	タングステン 鉱権益及び 関連設備	ポルトガル・ コビリャ	—	8,957,354	3	—	5,225	—
	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	炭鉱権益及び 関連設備	オーストラリア・ マッジー	—	—	—	—	11,112	—
	Sojitz Energy Australia Pty. Ltd.	油ガス田権益 及び関連設備	オーストラリア・ バス海峡	—	—	—	—	4,676	—
化学品・ 機能素材	P. T. Kaltim Methanol Industri	本社オフィス 及び工場	インドネシア・ ジャカルタ	261	79,781	97	70	10,072	—
生活産業	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	本社オフィス 及び工場	タイ・ バンコク	891	1,351,593	1,977	1,542	2,632	無形固定資産 を含む
その他	Sojitz Aircraft Leasing B. V.	航空機	オランダ・ アムステルダム	—	—	—	—	13,188	—
その他	双日米国会社	本社オフィス 等	米国・ ニューヨーク	110	—	—	44	78	賃借料 655百万円/年

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,349,000,000
計	1,349,000,000

(注) 平成23年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,151,000,000株増加し、2,500,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月15日 (注) 1	41,791,601	591,825,489	—	130,549	—	91,676
平成18年6月15日～ 平成18年7月26日 (注) 2	85,279,377	677,104,866	17,059	147,608	16,940	108,617
平成18年7月29日 (注) 3	—	—	△120,549	27,059	△89,176	19,440
平成18年8月4日～ 平成19年3月14日 (注) 2	530,525,362	1,207,630,228	95,731	122,790	95,268	114,709
平成19年3月30日 (注) 4	△107,200,000	1,100,430,228	—	122,790	—	114,709
平成19年5月10日 (注) 5	22,946,305	1,123,376,533	5,002	127,792	4,997	119,707
平成19年5月14日 (注) 5	22,946,305	1,146,322,838	5,002	132,795	4,997	124,704
平成19年5月17日 (注) 5	22,946,305	1,169,269,143	5,002	137,797	4,997	129,702
平成19年6月1日 (注) 5	22,366,360	1,191,635,503	5,010	142,807	4,989	134,692
平成19年6月8日 (注) 5	22,366,360	1,214,001,863	5,010	147,817	4,989	139,682
平成19年6月12日 (注) 5	22,366,360	1,236,368,223	5,010	152,827	4,989	144,672
平成19年6月22日 (注) 6	△ 21,750,000	1,214,618,223	—	152,827	—	144,672
平成19年7月3日 (注) 5	29,809,220	1,244,427,443	7,511	160,339	7,488	152,160
平成19年9月28日 (注) 7	△ 9,075,000	1,235,352,443	—	160,339	—	152,160
平成21年10月21日 (注) 8	17,647,058	1,252,999,501	—	160,339	—	152,160
平成21年10月29日 (注) 9	△ 1,500,000	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(注) 1 優先株式に係る転換予約権の行使による増加であります。

第一回 I 種優先株式に付された転換予約権の行使による普通株式総数増加
普通株式 48,091,601株

割当先 資産管理サービス信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行

2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）に付された
新株予約権の行使による増加

普通株式 発行価額 341.3円～450.7円 資本組入額 171.0円～226.0円

割当先 Nomura Securities(Bermuda) Ltd.

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）に付された
新株予約権の行使による増加

普通株式 発行価額 341.3円～446.1円 資本組入額 171.0円～224.0円

割当先 Nomura Securities(Bermuda) Ltd.

3 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金120,549百万円及び資本準備金89,176百万
円を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4 優先株式の買入による減少であります。

第二回 I 種優先株式の買入消却による減少

優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,160円

買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託
銀行株式会社、農林中央金庫

- 第三回Ⅰ種優先株式の買入消却による減少
 優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,120円
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 第四回Ⅰ種優先株式の買入消却による減少
 優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,080円
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 第一回Ⅱ種優先株式の買入消却による減少
 優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,040円
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 第二回Ⅴ種優先株式の買入消却による減少
 優先株式 発行価格 10,000円 買入価格 10,000円
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行
- 5 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。
 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）に付された新株予約権の行使による増加
 普通株式 発行価格 435.8円～503.2円 資本組入額 218円～252円
 割当先 Nomura Securities(Bermuda)Ltd.
- 6 優先株式の買入による減少であります。
 第一回Ⅳ種優先株式の買入消却による減少
 優先株式 発行価格 10,000円 買入価格 2,300円
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
 第一回Ⅴ種優先株式の買入消却による減少
 優先株式 発行価格 12,000円 買入価格 5,160円
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 7 優先株式の買入による減少であります。
 第一回Ⅴ種優先株式の買入消却による減少
 優先株式 発行価格 12,000円 買入価格 5,160円
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 8 優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。
 第一回Ⅲ種優先株式に付された取得請求権の行使による普通株式総数増加
 普通株式 17,647,058株
 割当先 野村証券株式会社
- 9 優先株式の消却による減少であります。
 第一回Ⅲ種優先株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	70	97	1,409	425	102	191,188	193,291	—
所有株式数(単元)	—	2,477,399	397,210	602,211	3,467,482	1,689	5,558,811	12,504,802	1,019,301
所有株式数の割合(%)	—	19.81	3.18	4.82	27.73	0.01	44.45	100.00	—

(注) 1 自己株式352,882株は「個人その他」の欄に3,528単元、「単元未満株式の状況」の欄に82株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	141,835	11.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	42,641	3.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-12	19,022	1.52
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	17,599	1.41
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライアント メロンオムニバスユーエスペン ション(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	14,984	1.20
ステートストリートバンクウェ ストペンションファンドクライ アントツェグゼンプト(常任代 理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	12,773	1.02
ノムラシンガポールリミテツド アカントノミニエフジェー1309(常 任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	12,309	0.98
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	12,195	0.97
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	11,484	0.92
ステートストリートバンクウェ ストクライアントトリーディー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,608	0.85
計	—	295,455	23.61

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	132,146千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,729千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,378千株

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に平成23年1月31日に提出した大量保有報告書の変更報告書により、平成23年1月24日現在で提出者及び共同保有者が44,946千株の株式数を保有し、保有割合が3.59%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,800	—	単元株式数は100株であります
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	1,249,927,400	12,499,274	単元株式数は100株であります
単元未満株式	1,019,301	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,274	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 82株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	352,800	—	352,800	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	552,800	—	552,800	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式82株を除く株式数により記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,214	1,533,503
当期間における取得自己株式	47,908	7,578,451

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	352,882	—	400,790	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

当期末の配当につきましては、自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりといたしました。

①配当財産の種類 金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、平成22年12月2日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、

1株当たりの年間配当は3円になります。

年間配当総額は3,753百万円となり、第8期の当社普通株式の連結配当性向は23.5%となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めております。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。

(注) 第8期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

株式の種類	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
普通株式	平成22年10月29日 取締役会決議	1,876	1.50
普通株式	平成23年6月23日 定時株主総会決議	1,876	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	730	627	428	239	198
最低(円)	318	304	103	120	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	160	174	180	196	198	190
最低(円)	139	142	162	180	179	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	土 橋 昭 夫	昭和24年1月2日	昭和47年4月 日綿實業株式会社(旧双日株式会社) 入社 平成7年7月 同社東京建設第一部長 平成11年4月 同社建設本部長 平成11年6月 同社執行役員 平成13年4月 同社建設カンパニー長 平成14年4月 同社常務執行役員 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成14年6月 同社常務取締役、常務執行役員 建設・木材カンパニー管掌 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成15年4月 当社執行役員 ニチメン株式会社(旧双日株式会社) 代表取締役専務、専務執行役員 営業部門管掌 兼 C I O 兼 営業第二グループ担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長	(注) 3	61,834
代表取締役 副会長	—	橋 川 真 幸	昭和24年1月25日	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成3年10月 同行内神田支店長 平成5年1月 株式会社大京出向 平成6年11月 株式会社三和銀行営業本部第二部長 平成9年2月 同行個人部長 平成10年4月 同行企画部長 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成14年5月 同行専務執行役員 大阪中央支店長 平成14年7月 同行専務執行役員 平成15年4月 当社取締役副社長執行役員 グループ統括担当 リスク管理担当 監査室長 平成15年6月 日商岩井株式会社副社長執行役員 平成16年4月 当社監査部担当 コンプライアンス部 担当 旧双日株式会社代表取締役会長 平成16年10月 当社取締役副社長執行役員 平成17年10月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 副会長 (注) 6 平成20年6月 当社代表取締役副会長	(注) 3	76,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	加瀬 豊	昭和22年2月19日	昭和45年5月 平成4年11月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年10月 平成19年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井ニュージーランド会社社長 兼 オークランド店長 日商岩井株式会社木材製品部長 日商岩井米国会社ポートランド店長 同社生活・資源事業グループエグゼク ティブ 日商岩井株式会社執行役員 日商岩井米国会社エグゼクティブバイ スプレジデント 日商岩井株式会社化学品・資材カンパ ニープレジデント 同社取締役常務執行役員 旧双日株式会社代表取締役専務執行役 員 同社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長	(注)3	109,700
代表取締役 副社長 執行役員	コーポレー ト管掌 兼 CFO	佐藤 洋二	昭和24年7月14日	昭和48年4月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井米国会社 財経・管理 経 理・関連事業ゼネラルマネージャー 日商岩井株式会社企画ユニットリーダ ー 同社執行役員 旧双日株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員	(注)3	87,400
代表取締役 副社長 執行役員	営業管掌	寺岡 一憲	昭和22年7月21日	昭和45年11月 平成6年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	日商岩井株式会社入社 同社海洋エンジニアリング部長 同社執行役員 同社機械カンパニープレジデント 旧双日株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員	(注)3	53,100
取締役	—	指田 禎一	昭和15年2月13日	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成21年6月	日清紡績株式会社(現日清紡ホールデ ィングス株式会社)入社 同社人事本部副本部長 同社取締役人事本部長 同社常務取締役人事本部長 兼 経営企 画室長 同社代表取締役取締役社長 同社取締役会長 同社相談役(現) 日本精工株式会社取締役(現) 当社取締役	(注)3	—
取締役	—	長島 徹	昭和18年1月2日	昭和40年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	帝人株式会社入社 同社機能ファイバー事業本部長 同社執行役員 同社CESHO 兼 機能ファイバー事 業本部長 同社取締役 同社CMO 兼 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役社長COO 同社代表取締役社長CEO 同社取締役会長(現) 旭硝子株式会社取締役 当社取締役	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	小 森 晋	昭和19年11月30日	昭和43年4月 日商株式会社(旧日商岩井株式会社) 入社 平成8年4月 同社東京線材・特殊鋼部長 平成9年10月 同社線材特殊鋼本部副本部長 平成12年4月 同社金属カンパニーSVP 平成13年6月 同社執行役員 平成15年1月 株式会社メタルワン 常務執行役員 平成17年1月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年4月 株式会社双日総合研究所 顧問 平成20年6月 当社常勤監査役 日本発条株式会社監査役(現)	(注) 4	32,247
監査役 (常勤)	—	鑄 田 和 彦	昭和22年10月26日	昭和47年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年10月 同行飯田橋支店長 平成4年5月 同行店舗開発部長 平成6年6月 同行秘書室秘書役 平成9年2月 同行ネットワーク開発部長 平成10年4月 同行個人統括部長 平成11年2月 同行リテール統括部長 平成11年5月 同行日比谷支店長 平成12年5月 同行執行役員 日比谷支店長 平成12年6月 同行執行役員 リテールカンパニー長 補佐 平成13年4月 同行執行役員 コンプライアンス統括部長 平成14年1月 同行取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 知的財 産室長 平成14年6月 株式会社モビット代表取締役社長 平成17年6月 株式会社UFJキャピタル代表取締役社長 平成19年7月 有限責任中間法人日本ベンチャーキャ ピタル協会会長 平成20年6月 三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役会長 平成21年6月 当社常勤監査役	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	塚 田 尚	昭和26年10月3日	昭和50年4月 日綿實業株式会社(旧双日株式会社) 入社 平成11年4月 同社経理総括部長 平成12年4月 同社経理部長 平成12年5月 同社経理部長 兼 税務部長 平成15年4月 当社財務・主計部長 平成16年4月 旧双日株式会社執行役員、米州地区 CFO 兼 双日米国会社CFO 平成19年4月 双日ブラネット株式会社 代表取締役副社長 平成21年6月 当社常勤監査役	(注) 5	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	—	町田幸雄	昭和17年7月3日	昭和44年4月 検事任官 東京地方検察庁 昭和56年4月 司法研修所教官 昭和63年3月 法務省入国管理局警備課長 平成3年4月 東京高等検察庁 平成5年7月 新潟地方検察庁次席検事 平成6年4月 東京国税不服審判所所長 平成7年7月 最高検察庁 平成8年4月 盛岡地方検察庁検事正 平成9年6月 最高検察庁 平成11年7月 法務大臣官房付 平成11年8月 法務省入国管理局局長 平成12年12月 最高検察庁総務部長 平成13年7月 最高検察庁刑事部長 平成14年6月 公安調査庁長官 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長 平成16年12月 最高検察庁次長検事 平成17年9月 第一東京弁護士会登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ 法律事務所)入所(現) 日本大学大学院法務研究科非常勤教員 (刑事法総合) 平成18年6月 三井化学株式会社取締役 平成18年7月 朝日生命保険相互会社監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(非常勤) 平成20年8月 アスクル株式会社監査役(現)	(注)4	75,300
監査役 (非常勤)	—	湯浅光章	昭和21年6月30日	昭和45年3月 ビート・マーウィック・ミッチェル会 計士事務所入社 昭和62年9月 港監査法人代表社員 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー代表社 員 平成15年9月 あずさ監査法人代表社員 平成18年7月 公認会計士 湯浅光章事務所 開所(現) 平成19年4月 同志社大学大学院 ビジネス研究科・ 商学研究科 嘱託講師 平成20年6月 株式会社淀川製鋼所監査役(現) 平成20年11月 株式会社ワールド取締役(現) 平成21年6月 当社監査役(非常勤) 平成22年4月 同志社大学大学院 商学研究科 嘱託講師(現)	(注)5	—
計						499,381

(注)1 指田禎一氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2 鴫田和彦氏、町田幸雄氏、及び湯浅光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)4 小森晋氏及び町田幸雄氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)5 鴫田和彦氏、塚田尚氏、及び湯浅光章氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)6 橋川真幸氏は平成20年4月に副会長に就任しておりますが、これは執行役員の役位としての副会長であり、取締役副会長には平成20年6月に就任しております。

(注)7 当社は株式会社東京証券取引所に対して町田幸雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立及び監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

当社では以下のような理由から、現行のガバナンス体制を採用しております。

1) 経営と執行の分離のため

当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行う最高意思決定機関である取締役会においては、その議長を取締役会長が務めることとし、経営と執行の分離を進めております。また、当社では経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

2) 経営に対する監視体制充実のため

経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、当社は社外取締役を選任しております。社外取締役は取締役会の内外において、当社の経営に関して客観的な立場から適切な助言、提言を行っております。また、監査役会設置会社である当社では、取締役の業務執行を取締役から独立した立場の監査役が監査することに加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することで、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

3) 業務執行に対する監督機能強化のため

当社では、業務執行を監督する機関として、経営に関する重要事項の審議、決裁を行う経営会議と、重要な投融资案件の審議、決裁を行う投融资審議会を設置しております。また、組織横断的な視点で取り組むべき事項を推進する社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

(A) 組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

(B) 取締役及び執行役員関係

平成23年6月23日開催の定時株主総会終了時点において、当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ではガバナンス体制強化のため、取締役会の議長を、取締役会長が行うこととし、経営と執行の分離を進めております。会長は、副会長及び社外取締役とともに、業務執行取締役及び当社執行体制全般に対する監督の強化を図り、取締役会や経営会議をはじめとした当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適

切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

当社は社外取締役として指田禎一氏及び長島徹氏の2名を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。両氏ともに、経済界で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したことが選任の理由であります。指田取締役は、当事業年度に開催した取締役会16回のうち15回に出席しており、これまでの取締役在任中、取締役会などにおいて客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。また、長島取締役は、当事業年度に開催した取締役会16回に全て出席しており、これまでの取締役在任中、取締役会などにおいて客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。

(C) 社外取締役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外取締役である指田禎一氏は、日清紡ホールディングス株式会社の相談役であり、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、日清紡ホールディングス株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外取締役である長島徹氏は、帝人株式会社の取締役会長であり、同社代表取締役社長などの要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、帝人株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

(D) 監査役関係

平成23年6月23日開催の定時株主総会終了時点において、当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち、常勤3名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役には、金融業界、経済界、法曹界あるいは監査法人で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識を有する、鵜田和彦氏、町田幸雄氏、湯浅光章氏の3名を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。社外監査役の主な活動は次のとおりであります。

鵜田監査役：当事業年度に開催した取締役会16回に全て出席しております。

町田監査役：当事業年度に開催した取締役会16回に全て出席しております。

湯浅監査役：当事業年度に開催した取締役会16回に全て出席しております。

(E) 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外監査役である鵜田和彦氏は、金融業界において数々の要職を歴任される中で、コンプライアンス統括部長も務めるなど、財務面のみならずコンプライアンス面においても幅広い見識及び専門知識を有しております。当社はコンプライアンス面における幅広い知識と経験を有する人材の中から選定を行い、同氏に社外監査役に就任頂いております。同氏は、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者でありましたが、退任後既に約9年間が経過していることに加えて、当社社外監査役就任以後も、当社及び過去在籍した金融機関などから独立した立場で取締役会の内外において的確な助言、提言を続けることにより適正にその職責を果たしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外監査役である町田幸雄氏は、30年以上にわたって主に検事として刑事事件を扱うとともに、検察庁の要職を歴任され、現在は弁護士を務めています。同氏は、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。なお、当社

では同氏を有価証券上場規程上の独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外監査役である湯浅光章氏は、公認会計士としての監査業務に関する知識と経験に加え、他社の社外監査役も務めており、幅広い見識を有し、今後導入が予定される国際財務報告基準にも精通しております。財務及び会計に関する相当程度の知見を有する同氏には、その専門性から当社の経営に対して客観的な視点から適切に監視を行い、助言、提言を行って頂くべく、社外監査役に就任頂いております。同氏は、社外監査役として、その独立した立場と客観的視点から、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

以上のように、当社は、法律、財務・コンプライアンス、会計の各分野において相当の知見を有する社外監査役体制により、各方面から当社の業務執行の適法性についてのチェック機能を発揮できる適切なガバナンス体制を構築・維持しております。

(F) 社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告、連絡などのサポートを行っております。

社外監査役に対しては、監査役会の専属組織である監査役業務室の専任スタッフを中心に、情報提供、報告及び連絡などのサポートを行っております。

2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

(A) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を置いております。

経営会議（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及び営業部門やコーポレートの責任者などから構成され、経営に関する重要事項を審議し、決裁を行います。

投融资審議会（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及びコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融资案件を審議し、決裁を行います。

社内委員会（定例開催頻度 四半期ごと）

全社組織にまたがる経営課題に取り組むための社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。現在は、内部統制委員会（内部統制体制整備の進捗モニター並びに方針の策定を実施）、コンプライアンス委員会（当社グループのコンプライアンスに関する基本方針を検討・策定）、CSR委員会（CSR推進に関わる方針、施策を検討・策定）、ポートフォリオ管理委員会（当社グループにおける最適な資産及び事業ポートフォリオ構築のための方針、施策を検討）を設置しております。各社内委員会は、経営会議にその活動内容に基づく報告を定期的に行っております。

(B) 取締役の選任、報酬の決定

当社は、取締役の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

指名委員会（開催頻度 年2回）

社外取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議いたします。

報酬委員会（開催頻度 年3回）

社外取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。

(C) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

・監査役監査

- (組織) 監査役会
- (人員) 社外監査役3名を含む5名で構成(うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤)
- (監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画及び業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには連結子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。なお、監査役の監督機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ4名を配置しております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有化し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けるとともに、監査部が開催する監査講習会に常勤監査役が出席し、監査部の監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど日常的に双方向的な情報交換を行っております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に関し、有限責任 あずさ監査法人に監査を依頼しております。

平成22年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	鈴木 輝夫	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	平野 巖	
	根本 剛光	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、会計士補など26名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

・内部監査

- (組織) 監査部
- (人員) 部長以下合計35名
- (監査手続) - 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、コーポレート、海外主要現地法人(米国・欧州・アジア・中国)を含む連結子会社を対象とし、国内の対象部署(ヘッジ取引などで先物取引を行う部署を含む)、主要な連結子会社については1年ごと、それ以外については2年ごとの頻度で監査を行っております。

- 取引リスクを適時・詳細に把握管理できる営業部署が反復自己点検することにより、現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生 of 未然防止並びにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部及びグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年ごとに、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。
- コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・在庫管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。
- 監査後、受監査部署及び主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。
- 要約した監査報告書を社長に提出するとともに、1ヵ月ごとに会長、副会長、社長及び副社長に説明し、必要な対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヵ月後、6ヵ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査により改善を確認しております。

監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施するうえで、監査の相互補完及び効率性の観点から双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

③ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

以下の施策を実施しております。

- ・株主総会招集通知の早期発送
- ・集中日を回避した株主総会の設定
- ・電磁的方法による議決権の行使
- ・株主通信の発行
- ・個人株主向けホームページの開設
- ・株主総会後の株主懇談会の開催

2) IRに関する活動状況

四半期ごとの決算発表時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催するとともに、投資家との個別面談による説明を実施しております。また、海外投資家に対しても定期的に訪問し個別面談や説明会を実施しており、今後も継続していく予定であります。このほか、当社ホームページ上にIR説明会での資料などを掲載しております。

また、個人株主の方々に当社経営陣と直接対話をしていただく機会としての株主懇談会の開催、情報発信ツールとしての「株主通信」を発行するなど、個人株主・投資家を対象としたSR (Shareholder Relations) 活動も強化しております。

3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

・ステークホルダーの立場の尊重について規定

双日グループ・コンプライアンス行動基準を制定し、同基準において当社グループの企業理念を実践するための指針としてコア・バリューを定めております。当該コア・バリューに従い、ステークホルダーのために日々の活動を行うこと及びステークホルダーとの信頼関係を確立することを当社グループの行動基準として定めております。

また、法令で求められる開示はもとより、法令で求められていない開示についても、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るべく、積極的に行うことを定めております。

・CSRの取組み、環境保全活動などの実施

当社グループは、CSRとは企業理念の地道な実践であるという考え方を持っております。

社会・環境との共存共栄を目指した企業活動を行い、ステークホルダーの皆さまに貢献していくとともに、信頼関係を築いていきたいと考えております。

その上で、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入などを積極的に推進し、全社員参加で環境負荷の低減に努めております。また、当社は「環境ビジネスの推進」を全社の環境目標として定め、さまざまな分野で環境保全につながるビジネスを展開しております。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 基本的な考え方

従来より規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めており、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

(A) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

双日グループ・コンプライアンス行動基準並びに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令並びに定款及び社内規程の遵守徹底を図る。

コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握並びにその遵守に漏れなきを期す。

反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。

安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録並びに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間並びに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対应手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。

信用リスク並びに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。

定められた社内規則や対应手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環

境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び執行役員役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限並びに意思決定のルールを明確に定める。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめるとともに、他の口頭及び文書による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

(E) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

双日グループ・コンプライアンス行動基準並びにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。

連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

(F) 監査役の職務を補助する使用人並びにその取締役からの独立性に関する体制

監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。

監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。

代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

2) 整備状況

(A) 概要

当社及びグループ会社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理部を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を進めながら、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っております。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議への出席を通じて、内部統制委員会や、内部統制に係る組織が担当する内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、内部統制統括部及び監査部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般の監視と、より効率的な運用について助言を行っております。

(B) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。

双日グループ・コンプライアンス行動基準を冊子として、当社及びグループ会社の役職員に配布しコンプライアンス意識の徹底を図っており、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施するとともにグループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施しております。

当社グループでの法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知し、その徹底を図るとともに、グループ内でコンプライアンス状況に関する総点検を実施しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び社外弁護士などへの通報制度（ホットライン）と法務部につながる相談窓口を設置しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準及び反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社及びグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、社内に連絡・相談窓口をおいて対応しております。

監査部は、グループ会社を含めて、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査を実施しております。

(C) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取組みを行っております。

市場リスクにつきましては、商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスクにつきましては、社内格付け制度により取引先ごとに管理しております。

カントリーリスクにつきましては、国別格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）と比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。

以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを自己資本の1倍以内で管理することを基本方針としております。当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、定量的に計測可能な前述リスクを含む各リスクを項目ごとに分類・定義したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っております。

(D) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部にてグループ会社経営管理体制の一元的な整備・強化を進めるとともに、監査部により、グループ会社に対し、監査を実施（主要グループ会社については1年ごとに実施）し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の定着を図り、現場における業務改善意識の向上に努めております。また、監査役及び監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携を図り、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

(E) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてまいりました。なお、「財務報告に係る内部統制の評価・報告及び監査」制度の実施基準に沿って評価を進めるとともに、財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を以下のとおり定め、周知徹底を図ってまいりました。

「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書制度に則り、以下の基本方針を定める。

1. 適正な財務報告を確保するための基本原則

- ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループ全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
- ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解などによって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになること、並びに万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。

2. 適正な財務報告を確保するための体制及び手続きの整備

- ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関して、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。
- ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適切な組織構造を構築するとともに、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
- ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。
- ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
- ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの間で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。

3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用

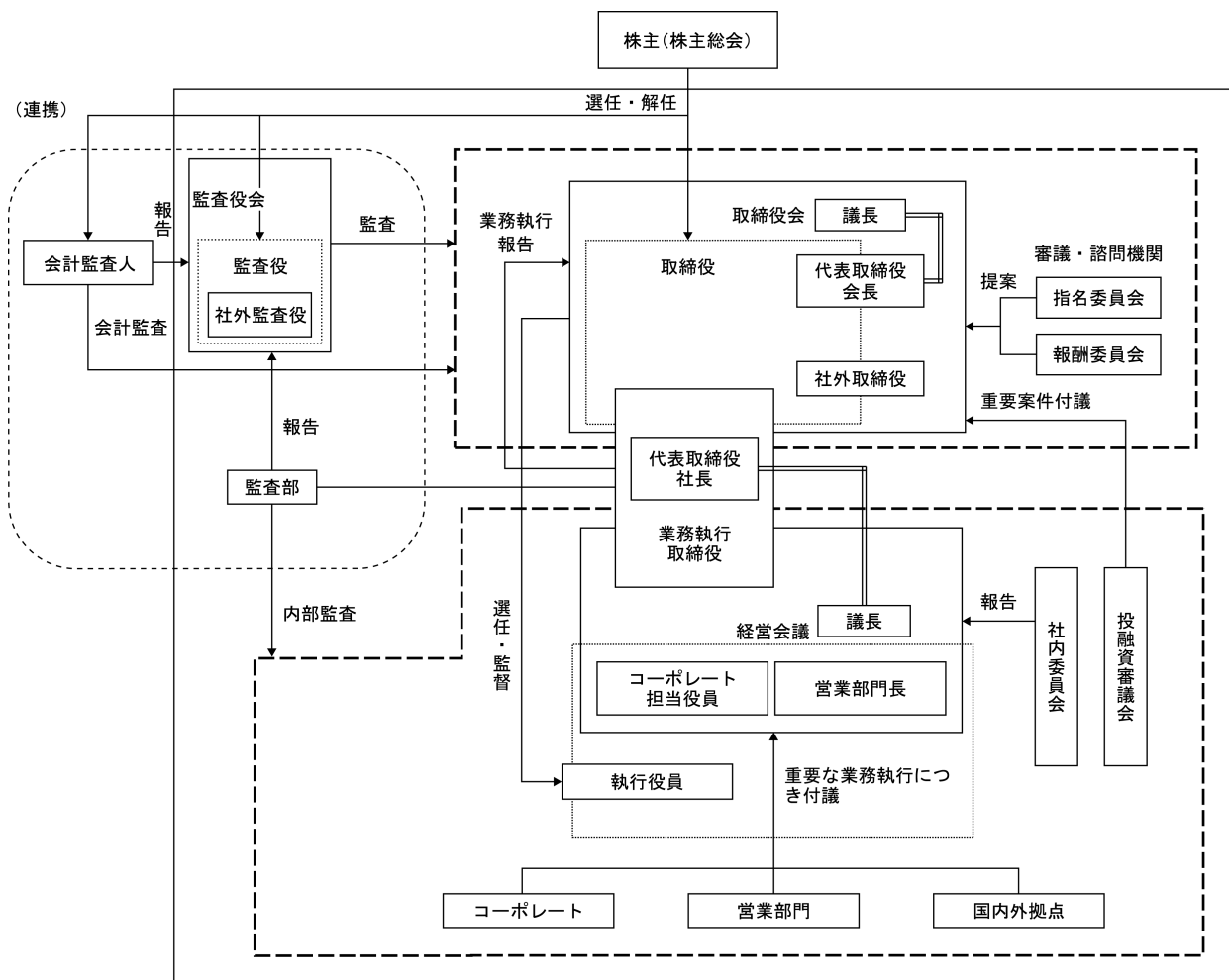
- ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図るとともに、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。

4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施

- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の過程で発見された内部統制の不備及び重要な欠陥は、直ちにこれを是正する。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下の模式図をご覧ください。

(平成23年3月31日現在)



⑤ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役と当社との間の利害関係はありません。

⑥ 役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役			監査役			合計			摘要
	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	
株主総会決議に 基づく報酬等	7名	343	343	5名	131	131	12名	474	474	※1、 ※2
内、社内	5名	319	319	2名	73	73	7名	392	392	
内、社外	2名	24	24	3名	57	57	5名	81	81	

※1 取締役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
(社外取締役を除く) 年額 550百万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
(社外取締役) 年額 50百万円

※2 監査役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
年額 150百万円

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑦ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬は、会社業績を総合的に勘案し、報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定されます。また、監査役報酬は原則、監査役会において協議・決定されます。

いずれの場合においても、当社定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定されます。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限度額を1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑨ 取締役の員数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）による会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が善意にして、且つ重大な過失がないことを前提としたもので、職務の遂行にあたり期待される役割を効率的且つ有効に発揮できるようにするためであります。

3) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 350 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 90,866 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、
 貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	11,346,462	9,735	(注)
(株)神戸製鋼所	45,016,000	9,048	(注)
全日本空輸(株)	14,236,000	3,801	(注)
関西ペイント(株)	4,592,450	3,499	(注)
(株)トクヤマ	6,484,200	3,358	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	2,775	(注)
BRASKEM S. A.	4,345,162	2,634	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,903	(注)
(株)T&Dホールディングス	807,505	1,787	(注)
(株)日清製粉グループ本社	1,465,794	1,769	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	1,561	(注)
日本電工(株)	2,141,000	1,492	(注)
三井住友海上グループホールディングス (株) ※1	573,737	1,488	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	1,440	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	1,414	(注)
ダイセル化学工業(株)	1,950,000	1,253	(注)
テイカ(株)	4,957,392	1,229	(注)
オリックス(株)	128,854	1,068	(注)
新日本製鐵(株)	2,659,000	975	(注)
(株)東京スタイル	1,290,000	838	(注)
日揮(株)	500,000	834	(注)
大平洋金属(株)	1,060,000	823	(注)
(株)日本触媒	962,576	813	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	781	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	780	(注)
AMCOL INTERNATIONAL CORP.	295,418	747	(注)
三井海洋開発(株)	431,000	722	(注)
日本精化(株)	831,900	600	(注)
関西電力(株)	260,200	557	(注)
日本興亜損害保険(株) ※2	929,000	545	(注)

※1 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付であいおい損害保険(株)及びニッセイ同和損害保険(株)との経営統合により、商号をMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)に変更しております。

※2 日本興亜損害保険(株)は(株)損害保険ジャパンと平成22年4月1日付で持株会社NK S Jホールディングス(株)を設立し、経営統合いたしました。

(注) 保有目的は、取引関係の維持・強化を目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	45,016,000	9,723	(注)
日本発条(株)	11,346,462	9,349	(注)
BRASKEM S. A.	4,345,162	3,820	(注)
全日本空輸(株)	14,136,000	3,505	(注)
関西ペイント(株)	4,600,885	3,317	(注)
(株)トクヤマ	6,484,200	2,878	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	2,324	(注)
アルコニックス(株)	834,000	1,743	(注)
(株)T&Dホールディングス	807,505	1,655	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,607	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	1,547	(注)
テイカ(株)	4,957,392	1,457	(注)
(株)日清製粉グループ本社	1,465,794	1,405	(注)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	675,931	1,280	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	1,210	(注)
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	43,025,300	1,166	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	1,131	(注)
オリックス(株)	128,854	1,003	(注)
(株)日本触媒	962,576	1,003	(注)
ダイセル化学工業(株)	1,950,000	1,000	(注)
日揮(株)	500,000	973	(注)
AMCOL INTERNATIONAL CORP.	296,009	885	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	872	(注)
日本電工(株)	1,696,000	853	(注)
(株)東京スタイル ※	1,363,000	819	(注)
新日本製鐵(株)	2,659,000	707	(注)
三井海洋開発(株)	431,000	653	(注)
大平洋金属(株)	1,060,000	651	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	638	(注)
NK S Jホールディングス(株)	936,100	508	(注)

※ (株)東京スタイルは(株)サンエー・インターナショナルと平成23年6月1日付で持株会社(株)T S I
ホールディングスを設立し、経営統合いたしました。

(注) 保有目的は、取引関係の維持・強化を目的としております。

みなし保有株式

該当する銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	43	30	0	80	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	400	9	405	71
連結子会社	332	—	330	8
計	732	9	735	79

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として239百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として331百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入の課題分析フェーズに関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、会社法第399条に規定する監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日に名称を変更し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

① 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。また、社団法人日本貿易会へ加入し情報交換等を行うとともに、会計基準等の変更等に際しては、同会を通して意見発信を行っております。

② 将来の指定国際会計基準の早期適用に備え、国際財務報告基準に関する専門知識に基づいた有限責任 あずさ監査法人の助言を活用し、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、改定が予定されている基準の影響分析、アカウンティング・ポリシーやマニュアル等の準備、国際財務報告基準で要求される財務情報提供を可能にする業務手続きの整備、国際財務報告基準の理解を深める社内研修を行う等、全社プロジェクトとしての取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 455,728	※2 415,694
受取手形及び売掛金	※2 462,233	※2 478,880
有価証券	※2 6,131	※2 5,437
たな卸資産	※1, ※2 248,629	※1, ※2 243,210
短期貸付金	※2 7,943	8,518
繰延税金資産	13,484	15,402
その他	※2 100,216	※2 106,832
貸倒引当金	△9,089	△7,347
流動資産合計	1,285,277	1,266,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 112,591	※2 111,537
減価償却累計額	△51,367	△54,799
建物及び構築物（純額）	61,224	56,738
機械装置及び運搬具	※2 169,688	※2 158,458
減価償却累計額	△82,901	△81,978
機械装置及び運搬具（純額）	86,787	76,480
土地	※2 57,442	※2 55,114
建設仮勘定	11,883	19,177
その他	※2 16,303	※2 20,728
減価償却累計額	△10,975	△12,463
その他（純額）	5,328	8,264
有形固定資産合計	222,665	215,774
無形固定資産		
のれん	54,305	51,474
その他	※2, ※3 60,139	※2, ※3 81,120
無形固定資産合計	114,445	132,595
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 327,869	※2, ※4 333,050
長期貸付金	25,113	13,370
固定化営業債権	88,358	79,971
繰延税金資産	61,432	52,881
投資不動産	※2 53,261	※2 33,993
その他	※2, ※4 39,264	※4 48,168
貸倒引当金	△57,207	△59,758
投資その他の資産合計	538,093	501,678
固定資産合計	875,204	850,049
繰延資産		
その他	436	281
繰延資産合計	436	281
資産合計	2,160,918	2,116,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 377,468	※2 414,984
短期借入金	※2 256,652	※2 247,656
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
1年内償還予定の社債	※2 40,120	60,000
未払法人税等	5,949	6,591
繰延税金負債	44	146
賞与引当金	5,497	5,845
その他	※2 145,801	※2 153,321
流動負債合計	841,533	890,544
固定負債		
社債	※2 123,647	※2 82,719
長期借入金	※2 763,098	※2 723,926
繰延税金負債	14,743	19,009
再評価に係る繰延税金負債	944	774
退職給付引当金	13,280	13,136
役員退職慰労引当金	931	833
その他	※2 25,336	※2 30,505
固定負債合計	941,981	870,905
負債合計	1,783,514	1,761,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	146,489	159,358
自己株式	△169	△170
株主資本合計	458,819	471,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,845	12,310
繰延ヘッジ損益	2,357	3,022
土地再評価差額金	※5 △2,055	※5 △2,302
為替換算調整勘定	△121,550	△153,984
在外会社の年金債務調整額	—	△706
その他の包括利益累計額合計	△106,402	△141,659
少数株主持分	24,987	25,481
純資産合計	377,404	355,510
負債純資産合計	2,160,918	2,116,960

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,844,418	4,014,639
売上原価	※1 3,666,215	※1 3,821,914
売上総利益	178,203	192,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給料手当	56,827	56,307
従業員賞与	5,735	5,862
賞与引当金繰入額	4,875	5,094
退職給付費用	3,590	4,212
福利厚生費	10,815	9,984
旅費及び交通費	6,513	6,552
賃借料	12,728	11,747
通信費	2,411	2,564
租税公課	2,929	2,543
交際費	1,476	1,473
業務委託費	11,547	11,078
減価償却費	5,504	5,474
貸倒引当金繰入額	5,429	619
のれん償却額	5,181	5,139
その他	26,508	26,549
販売費及び一般管理費合計	162,074	155,205
営業利益	16,128	37,519
営業外収益		
受取利息	4,632	4,308
受取配当金	5,040	4,081
持分法による投資利益	9,179	19,297
違約金収入	3,802	—
その他	14,591	16,285
営業外収益合計	37,245	43,973
営業外費用		
支払利息	25,808	23,917
コマーシャル・ペーパー利息	178	18
その他	13,685	12,240
営業外費用合計	39,672	36,176
経常利益	13,702	45,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,439	※2 4,870
投資不動産売却益	—	449
投資有価証券売却益	33,214	1,575
出資金売却益	430	6
持分変動利益	92	135
負ののれん発生益	—	404
段階取得に係る差益	—	10,307
貸倒引当金戻入額	3,248	1,272
償却債権取立益	6	56
インフレ会計調整額	2,753	—
特別利益合計	41,185	19,078
特別損失		
固定資産除売却損	※3 448	※3 483
投資不動産売却損	—	835
減損損失	※4 9,402	※4 9,687
投資有価証券売却損	1,167	127
出資金売却損	1	0
投資有価証券等評価損	16,543	801
持分変動損失	216	922
関係会社等整理・引当損	※5 7,968	※5 4,855
事業構造改善損	※6 245	※6 5,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
災害による損失	—	※7 1,311
特別損失合計	35,993	25,082
税金等調整前当期純利益	18,894	39,312
法人税、住民税及び事業税	8,562	11,400
法人税等調整額	△294	9,103
法人税等合計	8,268	20,503
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,808
少数株主利益	1,832	2,826
当期純利益	8,794	15,981

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,557
繰延ヘッジ損益	—	1,165
為替換算調整勘定	—	△26,545
在外会社の年金債務調整額	—	129
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,654
その他の包括利益合計	—	※2 △35,462
包括利益	—	※1 △16,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△18,317
少数株主に係る包括利益	—	1,663

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
前期末残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
前期末残高	142,157	146,489
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	8,794	15,981
土地再評価差額金の取崩	147	247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△286	△936
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,342
年金債務調整額	15	—
在外会社の年金債務調整額への振替	—	796
当期変動額合計	4,331	12,869
当期末残高	146,489	159,358
自己株式		
前期末残高	△166	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△169	△170
株主資本合計		
前期末残高	454,491	458,819
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	8,794	15,981
土地再評価差額金の取崩	147	247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△286	△936
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,342
年金債務調整額	15	—
在外会社の年金債務調整額への振替	—	796
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	0
当期変動額合計	4,328	12,868
当期末残高	458,819	471,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,236	14,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,608	△2,534
当期変動額合計	8,608	△2,534
当期末残高	14,845	12,310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,510	2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	664
当期変動額合計	847	664
当期末残高	2,357	3,022
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,907	△2,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	△247
当期変動額合計	△147	△247
当期末残高	△2,055	△2,302
為替換算調整勘定		
前期末残高	△141,340	△121,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,789	△32,433
当期変動額合計	19,789	△32,433
当期末残高	△121,550	△153,984
在外会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△706
当期変動額合計	—	△706
当期末残高	—	△706
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△135,500	△106,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,097	△35,257
当期変動額合計	29,097	△35,257
当期末残高	△106,402	△141,659
少数株主持分		
前期末残高	36,512	24,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,525	494
当期変動額合計	△11,525	494
当期末残高	24,987	25,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	355,503	377,404
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	8,794	15,981
土地再評価差額金の取崩	147	247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△286	△936
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,342
年金債務調整額	15	—
在外会社の年金債務調整額への振替	—	796
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,572	△34,762
当期変動額合計	21,900	△21,893
当期末残高	377,404	355,510

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,894	39,312
減価償却費	23,196	24,096
減損損失	9,402	9,687
投資有価証券等評価損	16,543	801
のれん償却額	4,443	4,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,977	1,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,296	901
受取利息及び受取配当金	△9,672	△8,390
支払利息	25,987	23,936
為替差損益 (△は益)	△1,832	3,907
持分法による投資損益 (△は益)	△9,179	△19,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,375	△755
固定資産除売却損益 (△は益)	△990	△4,386
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△10,307
売上債権の増減額 (△は増加)	57,221	△30,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,618	△6,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,575	52,368
その他	△2,433	8,790
小計	125,972	89,506
利息及び配当金の受取額	18,120	13,172
利息の支払額	△26,379	△24,013
法人税等の支払額	△10,490	△10,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,222	67,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△301	5,591
有価証券の増減額 (△は増加)	292	△344
有形固定資産の取得による支出	△21,189	△27,252
有形固定資産の売却による収入	5,443	6,654
無形固定資産の取得による支出	△7,264	△21,195
投資有価証券の取得による支出	※4 △19,098	△20,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	66,099	14,228
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,857	3,049
長期貸付けによる支出	△2,263	△4,481
長期貸付金の回収による収入	1,785	11,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 23	※2 2,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △49	※3 △460
その他	103	※5 11,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,439	△19,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,620	△49,686
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,000	△8,000
長期借入れによる収入	244,907	167,047
長期借入金の返済による支出	△240,962	△155,603
社債の発行による収入	—	19,900
社債の償還による支出	△33,489	△41,047
少数株主からの払込みによる収入	13	463
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,339	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△1,374	△1,924
その他	△730	△1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,597	△72,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,825	△14,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,890	△38,564
現金及び現金同等物の期首残高	414,419	454,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	△436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 454,262	※1 415,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は329社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに11社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は以下のとおりであります。 双日ベトナム会社 普拉材料貿易（大連）有限公司</p> <p>また、清算、合併等により36社が減少しております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主な非連結子会社名は以下のとおりであります。 (有)シーアールジェーインベストメント</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は320社であります。 このうち、主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに19社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社は以下のとおりであります。 さくらインターネット(株) (株)排出権取引市場 Sojitz Rare Earths Investment B.V.</p> <p>また、清算、合併、持分比率の低下等により28社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。 双日ミートアンドアグリ(株) ニュー・リアル・クリエイション(株) (株)ネクストジェン</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主な非連結子会社は以下のとおりであります。 (有)シーアールジェーインベストメント</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社4社、関連会社157社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">エルエヌジージャパン(株) (株)メタルワン (株)JALUX</p> <p>当連結会計年度において新規取得等により8社が増加し、売却等により31社が減少しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。主な持分法非適用子会社及び関連会社は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)ディ・ストーム</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は209社であります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社2社、関連会社153社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">エルエヌジージャパン(株) (株)メタルワン (株)JALUX</p> <p>当連結会計年度において新規取得、持分比率変動による連結子会社からの異動等により9社が増加しております。増加した主な会社は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)ネクストジェン</p> <p>また、売却、持分比率の低下、持分比率変動による連結子会社への異動等により15社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">アルコニックス(株) さくらインターネット(株)</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。主な持分法非適用子会社及び関連会社は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)ディ・ストーム</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ361百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は200社であります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(投資有価証券を含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法によっております。 売却原価は主として移動平均法により算出して おります。</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法によってお ります。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>④たな卸資産</p> <p>a 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)によっております が、一部の在外子会社では個別法による低価法 を採用しております。</p> <p>b トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～40年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～40年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(投資有価証券を含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④たな卸資産</p> <p>a 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>b トレーディング目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	2～40年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④投資不動産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	10年	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対して商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年4月1日より前に取得した負ののれんは5～20年間で均等償却しております。ただし、金額僅少なものは取得年度で一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。</p> <p>②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。</p> <p>③消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>④連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5～20年間、負ののれんは5年間で均等償却しております。但し、金額的に少額のものは取得年度で一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。</p> <p>②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 同左</p> <p>③消費税等の会計処理 同左</p> <p>④連結納税制度の適用 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更に伴う売上高、損益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度において、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は107百万円、税金等調整前当期純利益は1,067百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度において、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) (1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「違約金収入」は545百万円であります。 (2) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度の営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は172百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) (1) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当連結会計年度の営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「違約金収入」は503百万円であります。 (2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当連結会計年度において、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ3,950百万円、機械装置及び運搬具へ119百万円、土地へ6,715百万円、投資不動産へ48,199百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の不動産につきましても保有目的の見直しを行い、賃貸中不動産であります建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ、福利厚生施設として使用しております建物及び構築物等72百万円、土地275百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、従来利益剰余金の増減として表示しておりました在外会社における年金債務調整額は、連結貸借対照表における「その他の包括利益累計額」の「在外会社の年金債務調整額」に振替えております。その結果、当連結会計年度において利益剰余金が796百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
※1 商品及び製品		176,453百万円		※1 商品及び製品		178,149百万円	
販売用不動産		53,980百万円		販売用不動産		47,191百万円	
原材料及び貯蔵品等		18,196百万円		原材料及び貯蔵品等		17,869百万円	
※2 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				※2 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	1,753	支払手形及び買掛金	2,468	現金及び預金	1,765	支払手形及び買掛金	3,407
受取手形及び売掛金	625	短期借入金	7,763 (38)	受取手形及び売掛金	502	短期借入金	6,296 (6)
たな卸資産	22,797	1年内償還予定の社債	120	たな卸資産	21,836	流動負債(その他)	32
短期貸付金	5	流動負債(その他)	858	流動資産(その他)	71	社債	7,719
流動資産(その他)	133	社債	8,647	建物及び構築物	3,167 (63)	長期借入金	35,723
建物及び構築物	3,626 (68)	長期借入金	25,412 (6)	機械装置及び運搬具	26,801 (103)	固定負債(その他)	108
機械装置及び運搬具	30,092 (108)	固定負債(その他)	183	土地	3,668 (8)		
土地	3,386 (8)			有形固定資産(その他)	125		
有形固定資産(その他)	396			無形固定資産(その他)	30		
無形固定資産(その他)	46			投資有価証券	14,345		
投資有価証券	31,999			投資不動産	2,731		
投資不動産	2,649						
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。				上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			
(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ7,965百万円、3百万円あります。				(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が11,321百万円あります。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金		5百万円		現金及び預金		819百万円	
建物及び構築物		7,141百万円		建物及び構築物		5,670百万円	
土地		201百万円		土地		237百万円	
無形固定資産(その他)		3,794百万円		投資有価証券(有価証券含む)		26,145百万円	
投資有価証券(有価証券含む)		26,367百万円					
投資その他資産(その他)		2,099百万円					
(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。				(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※3 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>※3 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p>																												
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 203,988百万円 その他(出資金) 10,630百万円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 220,740百万円 その他(出資金) 9,084百万円</p>																												
<p>※5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日迄実施 (再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額) 300百万円</p>	<p>※5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日迄実施 (再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額) 899百万円</p>																												
<p>6 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,980百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,319百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">4,606百万円</td> </tr> <tr> <td>Kansai Sojitz Enrichment Investing</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)広川明神山風力発電所</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(74件)</td> <td style="text-align: right;">8,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,091百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	エルエヌジージャパン(株)	10,980百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	6,319百万円	インペックス北カンボス沖石油(株)	4,606百万円	Kansai Sojitz Enrichment Investing	1,098百万円	(株)広川明神山風力発電所	689百万円	その他(74件)	8,397百万円	合計	32,091百万円	<p>6 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>Dhuruma Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">6,301百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>Al Suwadi Power Company SAOC</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(68件)</td> <td style="text-align: right;">9,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円	Dhuruma Electricity Company	6,301百万円	インペックス北カンボス沖石油(株)	3,659百万円	Al Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円	その他(68件)	9,728百万円	合計	40,338百万円
エルエヌジージャパン(株)	10,980百万円																												
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	6,319百万円																												
インペックス北カンボス沖石油(株)	4,606百万円																												
Kansai Sojitz Enrichment Investing	1,098百万円																												
(株)広川明神山風力発電所	689百万円																												
その他(74件)	8,397百万円																												
合計	32,091百万円																												
エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円																												
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円																												
Dhuruma Electricity Company	6,301百万円																												
インペックス北カンボス沖石油(株)	3,659百万円																												
Al Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円																												
その他(68件)	9,728百万円																												
合計	40,338百万円																												
<p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">26,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形割引高	26,394百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	348百万円	<p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">21,011百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形割引高	21,011百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	236百万円																				
(1) 受取手形割引高	26,394百万円																												
(2) 受取手形裏書譲渡高	348百万円																												
(1) 受取手形割引高	21,011百万円																												
(2) 受取手形裏書譲渡高	236百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																					
※1	当期の売上原価に含まれる、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(△は戻入額)は△9,849百万円であります。	※1	当期の売上原価に含まれる、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(△は戻入額)は△6,124百万円であります。																																																				
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 936百万円 建物及び構築物 304百万円 土地ほか 198百万円 計 1,439百万円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 鉱業権 2,238百万円 機械装置及び運搬具 1,932百万円 建物及び構築物ほか 699百万円 計 4,870百万円																																																				
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 143百万円 ソフトウェア 101百万円 機械装置及び運搬具ほか 203百万円 計 448百万円	※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 169百万円 機械装置及び運搬具 116百万円 器具備品ほか 197百万円 計 483百万円																																																				
※4	当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 収益性が著しく低下している事業資産・遊休資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,402百万円)として特別損失に計上しております。	※4	当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 収益性が著しく低下している事業資産・共用資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,687百万円)として特別損失に計上しております。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿地方</td> <td>事業資産</td> <td>建設仮勘定及び建物等</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>事業資産</td> <td>鉱業権</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>事業資産</td> <td>鉱業権及び運搬具等</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>事業資産</td> <td>運搬具等</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業資産・遊休不動産</td> <td>機械及び運搬具等</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	近畿地方	事業資産	建設仮勘定及び建物等	4,329	オーストラリア	事業資産	鉱業権	2,180	アメリカ	事業資産	鉱業権及び運搬具等	1,721	タイ	事業資産	運搬具等	700	その他	事業資産・遊休不動産	機械及び運搬具等	469		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>事業資産</td> <td>鉱業権及び構築物</td> <td>4,802</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>事業資産</td> <td>鉱業権及び商標権等</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>事業資産・共用資産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>関東地方</td> <td>共用資産・遊休不動産等</td> <td>建物及び土地等</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>事業資産・遊休不動産等</td> <td>土地及び機械等</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業資産</td> <td>運搬具及び機械等</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	オーストラリア	事業資産	鉱業権及び構築物	4,802	アメリカ	事業資産	鉱業権及び商標権等	1,712	近畿地方	事業資産・共用資産等	土地及び建物等	1,576	関東地方	共用資産・遊休不動産等	建物及び土地等	652	中部地方	事業資産・遊休不動産等	土地及び機械等	429	その他	事業資産	運搬具及び機械等	514
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
近畿地方	事業資産	建設仮勘定及び建物等	4,329																																																				
オーストラリア	事業資産	鉱業権	2,180																																																				
アメリカ	事業資産	鉱業権及び運搬具等	1,721																																																				
タイ	事業資産	運搬具等	700																																																				
その他	事業資産・遊休不動産	機械及び運搬具等	469																																																				
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
オーストラリア	事業資産	鉱業権及び構築物	4,802																																																				
アメリカ	事業資産	鉱業権及び商標権等	1,712																																																				
近畿地方	事業資産・共用資産等	土地及び建物等	1,576																																																				
関東地方	共用資産・遊休不動産等	建物及び土地等	652																																																				
中部地方	事業資産・遊休不動産等	土地及び機械等	429																																																				
その他	事業資産	運搬具及び機械等	514																																																				
	<p>地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>近畿地方 4,329百万円 (内、建設仮勘定 3,997百万円 建物等 331百万円)</p> <p>オーストラリア 2,180百万円 (内、鉱業権 2,180百万円)</p> <p>アメリカ 1,721百万円 (内、鉱業権 799百万円 運搬具等 922百万円)</p> <p>タイ 700百万円 (内、運搬具等 700百万円)</p> <p>その他 469百万円 (内、機械 225百万円 運搬具等 243百万円)</p> <p>回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>		<p>地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>オーストラリア 4,802百万円 (内、鉱業権 3,551百万円 構築物 1,251百万円)</p> <p>アメリカ 1,712百万円 (内、鉱業権 1,638百万円 商標権等 74百万円)</p> <p>近畿地方 1,576百万円 (内、土地 1,052百万円 建物等 524百万円)</p> <p>関東地方 652百万円 (内、建物 402百万円 土地等 250百万円)</p> <p>中部地方 429百万円 (内、土地 421百万円 機械等 8百万円)</p> <p>その他 514百万円 (内、運搬具 352百万円 機械等 162百万円)</p> <p>回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※5 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 のれん一時償却額 3,781百万円 貸倒引当金繰入額 3,588百万円 株式消却損・評価損等 598百万円 <u>計 7,968百万円</u>	※5 関係会社の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,975百万円 株式消却損・評価損 569百万円 のれん一時償却額等 311百万円 <u>計 4,855百万円</u>
※6 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件において、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。 貸倒引当金繰入額 245百万円 _____	※6 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件において、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。 貸倒引当金繰入額 5,097百万円 ※7 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損・評価損 805百万円 固定資産減失損・原状回復費用 197百万円 義捐金・復旧支援費用等 307百万円 <u>計 1,311百万円</u>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,869百万円
少数株主に係る包括利益	2,319百万円
<u>計</u>	<u>40,189百万円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,786百万円
繰延ヘッジ損益	641百万円
為替換算調整勘定	14,217百万円
在外会社の年金債務調整額	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854百万円
<u>計</u>	<u>29,563百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,233,852,443	17,647,058	—	1,251,499,501
第一回Ⅲ種優先株式(株)	1,500,000	—	1,500,000	—
合計(株)	1,235,352,443	17,647,058	1,500,000	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	395,306	13,182	—	408,488
第一回Ⅲ種優先株式(株)	—	1,500,000	1,500,000	—
合計(株)	395,306	1,513,182	1,500,000	408,488

(変動事由の概要)

- ① 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 11,062株
持分法適用会社の持分率変動による増加 2,120株
- ② 優先株式の増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。
優先株式に係る取得請求権の行使による増加 1,500,000株
消却による減少 1,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年6月23日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,083	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成21年10月29日 取締役会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,251,499,501	—	—	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,488	9,214	740	416,962

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,214株

持分法適用会社の持分率変動による減少 740株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">455,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,757百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5,290百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>454,262百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	455,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,757百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,290百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>454,262百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">415,694百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,728百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>415,261百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	415,694百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,728百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,294百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>415,261百万円</u>																				
現金及び預金勘定	455,728百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,757百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,290百万円																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>454,262百万円</u>																																				
現金及び預金勘定	415,694百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,728百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,294百万円																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>415,261百万円</u>																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△952百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△440百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△391百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,328百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>被買収会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,352百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,483百万円	固定資産	91百万円	のれん	538百万円	流動負債	△952百万円	固定負債	△440百万円	少数株主持分	△391百万円	<u>株式の取得価額</u>	<u>1,328百万円</u>	<u>被買収会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△1,352百万円</u>	差引：取得による収入(純額)	△23百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,799百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,391百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,535百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,302百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,639百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>被買収会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,190百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">△2,551百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,799百万円	固定資産	6,391百万円	のれん	1,916百万円	流動負債	△4,629百万円	固定負債	△5,535百万円	少数株主持分	△2,302百万円	<u>株式の取得価額</u>	<u>1,639百万円</u>	<u>被買収会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△4,190百万円</u>	差引：取得による収入(純額)	△2,551百万円
流動資産	2,483百万円																																				
固定資産	91百万円																																				
のれん	538百万円																																				
流動負債	△952百万円																																				
固定負債	△440百万円																																				
少数株主持分	△391百万円																																				
<u>株式の取得価額</u>	<u>1,328百万円</u>																																				
<u>被買収会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△1,352百万円</u>																																				
差引：取得による収入(純額)	△23百万円																																				
流動資産	5,799百万円																																				
固定資産	6,391百万円																																				
のれん	1,916百万円																																				
流動負債	△4,629百万円																																				
固定負債	△5,535百万円																																				
少数株主持分	△2,302百万円																																				
<u>株式の取得価額</u>	<u>1,639百万円</u>																																				
<u>被買収会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△4,190百万円</u>																																				
差引：取得による収入(純額)	△2,551百万円																																				
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>459百万円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>461百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	326百万円	固定資産	132百万円	<u>資産合計</u>	<u>459百万円</u>	 		流動負債	461百万円	<u>負債合計</u>	<u>461百万円</u>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,151百万円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,998百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,361百万円	固定資産	2,789百万円	<u>資産合計</u>	<u>4,151百万円</u>	 		流動負債	1,173百万円	固定負債	1,824百万円	<u>負債合計</u>	<u>2,998百万円</u>										
流動資産	326百万円																																				
固定資産	132百万円																																				
<u>資産合計</u>	<u>459百万円</u>																																				
流動負債	461百万円																																				
<u>負債合計</u>	<u>461百万円</u>																																				
流動資産	1,361百万円																																				
固定資産	2,789百万円																																				
<u>資産合計</u>	<u>4,151百万円</u>																																				
流動負債	1,173百万円																																				
固定負債	1,824百万円																																				
<u>負債合計</u>	<u>2,998百万円</u>																																				
<p>※4 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>※5 投資不動産の売却に伴う収入が18,810百万円含まれております。</p>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,220	823	40	356	機械装置 及び運搬具	1,044	824	40	180
その他	2,870	1,911	51	906	その他	1,872	1,433	51	386
合計	4,090	2,734	92	1,263	合計	2,917	2,257	92	566
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 775百万円					1年以内 443百万円				
1年超 652百万円					1年超 199百万円				
合計 1,427百万円					合計 643百万円				
リース資産減損勘定の残高 21百万円					リース資産減損勘定の残高 9百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 719百万円					支払リース料 598百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 35百万円					リース資産減損勘定の取崩額 12百万円				
減価償却費相当額 719百万円					減価償却費相当額 598百万円				
減損損失 —					減損損失 —				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内 6,159百万円					1年以内 5,906百万円				
1年超 13,342百万円					1年超 8,581百万円				
合計 19,502百万円					合計 14,488百万円				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 上記は、全て転貸リース取引に係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	74百万円	1年超	64百万円	合計	138百万円	受取リース料	36百万円	減価償却費	2百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 上記は、全て転貸リース取引に係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	64百万円	1年超	1百万円	合計	65百万円
1年以内	74百万円																
1年超	64百万円																
合計	138百万円																
受取リース料	36百万円																
減価償却費	2百万円																
1年以内	64百万円																
1年超	1百万円																
合計	65百万円																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,263百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,186百万円	1年超	13,077百万円	合計	15,263百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,867百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,976百万円	1年超	10,890百万円	合計	12,867百万円				
1年以内	2,186百万円																
1年超	13,077百万円																
合計	15,263百万円																
1年以内	1,976百万円																
1年超	10,890百万円																
合計	12,867百万円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクをヘッジするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などの様々なデリバティブ取引を行っております。一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資、社債などであり、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスク、及び調達コストが増加するリスクにさらされております。また、変動金利建ての借入は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引)、金利関連取引(金利スワップ取引、金利オプション取引及びキャップ取引)、商品関連取引(貴金属・石油・穀物等の商品先物取引、商品先渡取引、商品オプション取引)などを主に行っております。これらは主に、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の為替リスク、金利リスク、商品価格リスクをヘッジする目的で取得しております。また、一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行って
いる取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限
度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必
要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有
する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債
権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努め
ております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に
認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用
状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用
リスクは、小さいと考えております。

② 市場リスク(為替や金利、商品価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を
未然に防ぐために、先物為替予約等のヘッジ策を講じております。また、借入金及び社債に係る支払
金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、特に
上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上
で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行っております。運用ルールには主管
者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を
明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に業務分担では、取引を行
う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポ
ジションを時価評価し管理者に報告する体制としております。また、トレーディング取引について
も、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大き
な影響を及ぼさないように管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。こ
のため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な
引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどによ
り、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は1,000億円の
長期コミットメントラインを有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとし
た各金融機関と良好な関係を維持し、資金の流動性・安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された
価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条
件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」
注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係
る市場リスク額を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	455,728	455,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	462,233		
貸倒引当金 ※1	△ 5,062		
	457,170	454,950	△ 2,220
(3) 短期貸付金	553	553	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	1,005	1,005	—
② 関係会社株式	11,461	9,132	△2,328
③ その他有価証券	83,178	83,178	—
(5) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)	32,504		
貸倒引当金 ※1	△ 2,513		
	29,990	30,195	205
(6) 固定化営業債権	88,358		
貸倒引当金 ※1	△ 52,811		
	35,547	35,547	—
資産 計	1,074,635	1,070,291	△ 4,343
(1) 支払手形及び買掛金	377,468	377,373	△ 95
(2) 短期借入金	176,485	176,485	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 未払法人税等	5,949	5,949	—
(5) 社債(1年内償還予定の社債含む)	163,767	165,482	1,714
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	843,265	844,637	1,372
負債 計	1,576,936	1,579,928	2,992
デリバティブ取引 ※2	(827)	(827)	—

※1 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引により生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債（1年内償還予定の社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券(※1)	192,527
非上場株式(※1)	36,189
非上場社債(※2)	4,471
非上場債券(※2)	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(※3)	5,167

(※1) 非上場関係会社有価証券及び非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ②関係会社株式 ③その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場社債及び非上場債券のうち、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

(※3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	455,728	—	—	—
受取手形及び売掛金(※)	442,662	13,979	529	—
短期貸付金	553	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
国債	—	—	10	—
社債	—	4,236	—	—
海外公社債	—	438	117	0
その他	4,995	—	446	—
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(※)	5,250	17,574	6,842	222
固定化営業債権(※)	3,477	2,874	6,351	348
合計	912,667	39,103	14,297	571

(※) 上記のほか、受取手形及び売掛金、長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額をそれぞれ、5,062百万円、2,614百万円、75,306百万円含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内償還予定の社債含む)	40,120	60,000	43,647	20,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	80,167	193,499	201,527	175,018	130,527	62,525
リース債務	887	820	592	387	202	12
その他の有利子負債						
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
その他流動負債	13,437	—	—	—	—	—
合計	144,612	254,319	245,767	195,406	130,730	62,537

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクをヘッジするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などの様々なデリバティブ取引を行っております。一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資、社債などであり、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスク、及び調達コストが増加するリスクにさらされております。また、変動金利建ての借入は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）、金利関連取引（金利スワップ取引、金利オプション取引及びキャップ取引）、商品関連取引（貴金属・石油・穀物等の商品先物取引、商品先渡取引、商品オプション取引）などを主に行っております。これらは主に、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の為替リスク、金利リスク、商品価格リスクをヘッジする目的で取得しております。また、一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行って
いる取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限
度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必
要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有
する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債
権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努め
ております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に
認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用
状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用
リスクの極小化に努めております。

② 市場リスク(為替や金利、商品価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を
未然に防ぐために、先物為替予約等のヘッジ策を講じております。また、借入金及び社債に係る支払
金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、特に
上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上
で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行っております。運用ルールには主管
者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を
明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に業務分担では、取引を行
う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポ
ジションを時価評価し管理者に報告する体制としております。また、トレーディング取引について
も、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大き
な影響を及ぼさないように管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。こ
のため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な
引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどによ
り、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は1,000億円の
長期コミットメントライン契約並びに300百万米ドルのマルチカレンシー型コミットメントライン契
約を有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関
係を維持し、資金の流動性・安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された
価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条
件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」
注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係
る市場リスク額を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	415,694	415,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	478,880		
貸倒引当金 ※1	△ 4,593		
	474,287	474,031	△ 256
(3) 短期貸付金	1,795	1,795	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	810	810	—
② 関係会社株式	11,879	8,826	△ 3,053
③ その他有価証券	80,875	80,875	—
(5) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)	20,093		
貸倒引当金 ※1	△ 1,748		
	18,345	17,986	△ 358
(6) 固定化営業債権	79,971		
貸倒引当金 ※1	△ 54,194		
	25,776	25,776	—
資産 計	1,029,465	1,025,797	△ 3,668
(1) 支払手形及び買掛金	414,984	414,967	△ 17
(2) 短期借入金	116,929	116,929	—
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
(4) 未払法人税等	6,591	6,591	—
(5) 社債(1年内償還予定の社債含む)	142,719	144,911	2,191
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	854,653	873,335	18,681
負債 計	1,537,878	1,558,734	20,856
デリバティブ取引 ※2	1,982	1,982	—

※1 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引により生じた正味の債権及び債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債（1年内償還予定の社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券(※1)	208,860
非上場株式(※1)	33,984
非上場社債(※2)	268
非上場債券(※2)	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(※3)	1,809

(※1) 非上場関係会社有価証券及び非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ②関係会社株式 ③その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場社債及び非上場債券のうち、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

(※3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	415,694	—	—	—
受取手形及び売掛金(※)	472,049	2,238	—	—
短期貸付金	1,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債	—	10	—	—
社債	50	—	—	—
海外公社債	—	513	68	0
その他	4,627	—	397	—
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(※)	5,669	4,928	5,152	2,512
固定化営業債権(※)	3,381	891	384	258
合計	903,267	8,581	6,004	2,771

(※) 上記のほか、受取手形及び売掛金、長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額をそれぞれ、4,593百万円、1,830百万円、75,055百万円含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内償還予定の社債含む)	60,000	42,719	30,000	—	10,000	—
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	130,726	216,496	209,629	140,884	111,154	45,761
リース債務	1,163	912	1,125	429	161	329
その他の有利子負債						
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—	—	—	—
その他流動負債	15,423	—	—	—	—	—
合計	209,313	260,128	240,754	141,314	121,316	46,091

(有価証券関係)

前連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 42百万円

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,841	38,790	16,050
	(2) 債券			
	国債	10	9	0
	海外公社債	556	99	456
	(3) その他	106	95	10
	小計	55,513	38,995	16,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,826	27,010	△5,183
	(2) 債券			
	海外公社債	0	0	0
	(3) その他	5,837	5,856	△18
	小計	27,664	32,868	△5,203
合計		83,178	71,863	11,315

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	61,842	33,143	1,156
その他	11	2	4
合計	61,853	33,146	1,160

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について16,535百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △93百万円

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,604	35,371	17,232
	(2) 債券			
	国債	10	9	0
	海外公社債	581	88	493
	(3) その他	106	85	21
	小計	53,303	35,555	17,748
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,546	30,066	△7,519
	(2) その他	5,025	5,044	△19
	小計	27,571	35,111	△7,539
合計		80,875	70,667	10,208

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,820	955	36
債券	0	—	0
合計	1,820	955	36

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	50,172	635	51,390	△ 1,218
	露ルーブル	21,876	—	21,936	△ 59
	米ドル (英ポンド買)	8,332	—	8,327	5
	豪ドル	5,650	—	6,089	△ 439
	加ドル	3,783	235	4,387	△ 603
	ユーロ	557	—	562	△ 5
	英ポンド	216	—	216	0
	香港ドル	174	—	178	△ 3
	その他	4,060	—	4,027	32
	計	94,825	870	97,116	△ 2,291
	買建				
	米ドル	41,165	694	41,523	358
	英ポンド	5,429	11	5,325	△ 104
	ユーロ	2,632	—	2,643	10
	加ドル	81	—	84	2
その他	10,369	—	10,123	△ 246	
計	59,678	706	59,700	21	
通貨オプション取引					
買建					
プット 露ルーブル	10 (1)	—	0	△ 1	
計	1	—	0	△ 1	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払比ペソ	1,592	—	33	33	
計	1,592	—	33	33	
合計	—	—	—	△ 2,238	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

通貨オプション取引 金融機関より提示された価格によっております。

通貨スワップ取引 金融機関より提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	10,312	—	10,991	△ 678
	買建	13,293	—	13,648	355
	石油				
	売建	870	—	933	△ 62
	買建	830	—	891	60
	食料				
売建	452	—	466	△ 13	
買建	496	—	506	10	
	売建計	11,636	—	12,390	△ 754
	買建計	14,620	—	15,046	425
市場取引以外	商品先渡取引				
	金属				
	売建	856	—	879	△ 22
	買建	3,330	—	3,486	156
	石油				
	売建	1,381	—	1,423	△ 41
買建	1,074	—	1,105	30	
	売建計	2,238	—	2,302	△ 64
	買建計	4,404	—	4,591	186
	合計	—	—	—	△ 205

(注) 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。
商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金 その他有価証券	6,706	2,571	5,586
	米ドル (豪ドル買)				
	米ドル				
	その他				
	計		11,485	6,576	10,577
	買建	支払手形及び買掛金 長期借入金	10,430	10,430	9,804
	円 (米ドル買)				
	米ドル				
	ユーロ				
	その他				
計		24,981	14,599	24,587	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金	3,837	—	(注)
	米ドル				
	その他				
	計		4,141	—	
	買建	支払手形及び買掛金	2,643	13	(注)
	米ドル				
その他					
計		2,836	13		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期貸付金	2,150	2,150	△ 206
	金利キャップ取引 買建	長期借入金	679 (10)	679 (10)	0

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

金利キャップ取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び 短期借入金	270,838	262,586	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引 金属 買建	予定取引	2,840	—	3,145
	食料 買建		735	—	675
	買建計		3,575	—	3,821
	商品先渡取引 金属 売建	予定取引	648	—	437
	石油 売建		5,620	2,373	4,746
	売建計		6,268	2,373	5,184
	商品オプション取引 石油 売建	予定取引	1,332	48	191
	コール 買建		(111)	(5)	
	買建		1,235	44	
	プット		(114)	(5)	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	73,620	—	△ 103	△ 103
	米ドル(英ポンド買)	10,392	—	△ 53	△ 53
	加ドル	5,616	—	△ 165	△ 165
	露ルーブル	5,128	—	80	80
	ユーロ(英ポンド買)	4,794	—	41	41
	ユーロ	4,298	—	△ 243	△ 243
	豪ドル	3,820	—	△ 227	△ 227
	英ポンド	1,208	—	△ 16	△ 16
	その他	6,854	—	29	29
	計	115,734	—	△ 658	△ 658
	買建				
	米ドル	22,239	—	△ 25	△ 25
	米ドル(露ルーブル売)	7,791	—	△ 39	△ 39
	英ポンド	4,741	—	171	171
	ユーロ	952	—	13	13
加ドル	133	—	7	7	
その他	6,128	—	△ 60	△ 60	
計	41,987	—	66	66	
直物為替先渡取引					
売建					
伯リアル	790	—	△ 70	△ 70	
その他	9	—	0	0	
計	799	—	△ 69	△ 69	
合計	—	—	—	△ 661	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

直物為替先渡取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

なお、為替予約取引の時価について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	商品先物取引					
	金属					
	売建	9,233	—	△ 247	△ 247	
	買建	2,686	—	12	12	
	石油					
	売建	2,771	—	△ 183	△ 183	
	買建	1,582	—	87	87	
	食料					
	売建	1,978	—	△ 11	△ 11	
	買建	527	—	7	7	
	売建計	13,984	—	△ 442	△ 442	
	買建計	4,796	—	107	107	
市場取引以外	商品先渡取引					
	金属					
	売建	11,210	—	△ 283	△ 283	
	買建	25,785	—	677	677	
	石油					
	売建	2,852	—	△ 139	△ 139	
	買建	3,593	—	179	179	
		売建計	14,062	—	△ 423	△ 423
		買建計	29,378	—	856	856
	商品オプション取引					
	金属					
買建	109	—				
プット	(8)	—	△ 8	△ 8		
石油						
買建	306	—				
プット	(3)	—	△ 3	△ 3		
	買建計	416	—	△ 12	△ 12	
	合計	—	—	—	86	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

なお、商品先物取引及び商品先渡取引の時価について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金	9,569	1,184	1,356
	米ドル(豪ドル買)				
	米ドル				
	その他				
	計		14,268	2,407	1,504
	買建	支払手形及び買掛金 長期借入金	15,994	678	60
	米ドル				
	円(米ドル売)				
	ユーロ				
	その他	1,613	33	△ 41	
計		29,711	711	712	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

なお、為替予約取引の時価について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金	9,331	2,266	(注)
	豪ドル				
	米ドル				
	その他				
	計		16,558	2,266	
	買建	支払手形及び買掛金	4,683	—	(注)
米ドル					
その他					
計		5,123	—		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期貸付金	2,150	2,150	△ 155

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び 短期借入金	251,663	230,716	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引 金属 売建 買建 食料 売建 買建	予定取引	2,694	—	3
			4,850	—	△ 254
			4,106	—	220
			976	—	△ 2
			6,801	—	223
			5,827	—	△ 257
	商品先渡取引 石油 売建	予定取引	3,152	828	587
			3,152	828	587
	商品オプション取引 石油 売建 コール 買建 プット	予定取引	1,392	—	—
			(97)	—	△ 97
1,431			—	—	
(98)			—	38	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

なお、商品先物取引及び商品先渡取引の時価について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。

国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(双日グループ厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	11,970百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,691百万円
差引額	<u>△3,720百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)

47.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金であり、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△19,952百万円
ロ 年金資産	6,213
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,738
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	33
ホ 未認識数理計算上の差異	894
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△154
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△12,965
チ 前払年金費用	314
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△13,280

(注)1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は3,415百万円であります。

3 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス(株)が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,077百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	2,101百万円
ロ 利息費用	402
ハ その他 (注) 2	1,238
ニ 期待運用収益	△323
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	9
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	371
ト 過去勤務債務の費用処理額	△40
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,759

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0~2.3%
ハ 期待運用収益率	主として2.0~3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年と9年)による定額法により、費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年と10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年による按分額を費用処理しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。

国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(双日グループ厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	12,917百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,705百万円
差引額	<u>△5,787百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)

41.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金であり、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△18,440百万円
ロ 年金資産	4,830
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,609
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11
ホ 未認識数理計算上の差異	757
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△125
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△12,965
チ 前払年金費用	170
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△13,136

(注)1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は4,130百万円であります。

3 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス(株)が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は6,986百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	2,586百万円
ロ 利息費用	395
ハ その他 (注) 2	1,116
ニ 期待運用収益	△254
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	12
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	689
ト 過去勤務債務の費用処理額	△40
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,504

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.4~2.3%
ハ 期待運用収益率	主として2.0~3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と9年)によ る定額法により、費用処理す ることとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と10年)によ る定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年による按分額を 費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	さくらインターネット(株)
決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社監査役 3 同社使用人の資格を有するもの 77
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 376
付与日	平成18年8月31日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間(注)2	平成18年8月31日～平成20年6月27日
権利行使期間	平成20年6月28日～平成23年6月27日

(注)1 権利行使時において、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。また、権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は、同社と募集新規予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 付与日より権利行使期間の開始日の前日を対象勤務期間として記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	さくらインターネット(株)
決議年月日	平成18年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	318
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	2
未行使残(株)	316

② 単価情報

会社名	さくらインターネット(株)
決議年月日	平成18年6月27日
権利行使価格(円) (注)	291,394
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	185,399

(注) 平成20年2月13日付の同社第三者割当増資の影響を調整して算出しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,405百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">260,605</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">27,793</td></tr> <tr><td>合併差損</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">344,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△235,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,567</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△33,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">74,916</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">△15,152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△18,838</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,661</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△944</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,786</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△49,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">33,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">△15,731</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 59,184百万円</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,484百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,432</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△44</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△14,743</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△944</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 31.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益の影響</td><td style="text-align: right;">△ 20.6%</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等合算所得</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,405百万円	繰越欠損金	260,605	投資有価証券評価損等	27,793	合併差損	4,455	退職給付引当金	4,904	その他	34,112	繰延税金資産小計	344,278	評価性引当額	△235,711	繰延税金資産合計	108,567	繰延税金負債との相殺	△33,650	繰延税金資産計上額	74,916	合併差益	△15,152百万円	減価償却費	△18,838	その他有価証券評価差額金	△2,661	土地再評価差額	△944	その他	△11,786	繰延税金負債合計	△49,382	繰延税金資産との相殺	33,650	繰延税金負債計上額	△15,731	流動資産－繰延税金資産	13,484百万円	固定資産－繰延税金資産	61,432	流動負債－繰延税金負債	△44	固定負債－繰延税金負債	△14,743	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△944	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	△ 31.6%	受取配当金連結消去に伴う影響	31.9%	持分法による投資利益の影響	△ 20.6%	特定外国子会社等合算所得	9.8%	その他	13.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,790百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,297</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">28,124</td></tr> <tr><td>合併差損</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,835</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,707</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">328,955</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△239,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,888</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△21,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">68,284</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">△5,105百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△23,882</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,730</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△774</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,040</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△41,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">21,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">△19,929</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 48,355百万円</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,881</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△146</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△19,009</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△774</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益の影響</td><td style="text-align: right;">△ 19.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△ 11.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社有償減資に伴う為替調整額</td><td style="text-align: right;">△ 25.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式に係る税効果未認識差異</td><td style="text-align: right;">△ 25.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,790百万円	繰越欠損金	246,297	投資有価証券評価損等	28,124	合併差損	1,200	退職給付引当金	4,835	その他	33,707	繰延税金資産小計	328,955	評価性引当額	△239,067	繰延税金資産合計	89,888	繰延税金負債との相殺	△21,603	繰延税金資産計上額	68,284	合併差益	△5,105百万円	減価償却費	△23,882	その他有価証券評価差額金	△2,730	土地再評価差額	△774	その他	△9,040	繰延税金負債合計	△41,532	繰延税金資産との相殺	21,603	繰延税金負債計上額	△19,929	流動資産－繰延税金資産	15,402百万円	固定資産－繰延税金資産	52,881	流動負債－繰延税金負債	△146	固定負債－繰延税金負債	△19,009	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△774	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	45.9%	受取配当金連結消去に伴う影響	35.8%	持分法による投資利益の影響	△ 19.1%	海外子会社の適用税率の差異	△ 11.8%	海外子会社有償減資に伴う為替調整額	△ 25.0%	関係会社株式に係る税効果未認識差異	△ 25.4%	その他	10.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%
貸倒引当金	12,405百万円																																																																																																																																				
繰越欠損金	260,605																																																																																																																																				
投資有価証券評価損等	27,793																																																																																																																																				
合併差損	4,455																																																																																																																																				
退職給付引当金	4,904																																																																																																																																				
その他	34,112																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	344,278																																																																																																																																				
評価性引当額	△235,711																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	108,567																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△33,650																																																																																																																																				
繰延税金資産計上額	74,916																																																																																																																																				
合併差益	△15,152百万円																																																																																																																																				
減価償却費	△18,838																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,661																																																																																																																																				
土地再評価差額	△944																																																																																																																																				
その他	△11,786																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△49,382																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	33,650																																																																																																																																				
繰延税金負債計上額	△15,731																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	13,484百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	61,432																																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△44																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△14,743																																																																																																																																				
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△944																																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
評価性引当額	△ 31.6%																																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響	31.9%																																																																																																																																				
持分法による投資利益の影響	△ 20.6%																																																																																																																																				
特定外国子会社等合算所得	9.8%																																																																																																																																				
その他	13.3%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																																																				
貸倒引当金	14,790百万円																																																																																																																																				
繰越欠損金	246,297																																																																																																																																				
投資有価証券評価損等	28,124																																																																																																																																				
合併差損	1,200																																																																																																																																				
退職給付引当金	4,835																																																																																																																																				
その他	33,707																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	328,955																																																																																																																																				
評価性引当額	△239,067																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	89,888																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△21,603																																																																																																																																				
繰延税金資産計上額	68,284																																																																																																																																				
合併差益	△5,105百万円																																																																																																																																				
減価償却費	△23,882																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,730																																																																																																																																				
土地再評価差額	△774																																																																																																																																				
その他	△9,040																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△41,532																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	21,603																																																																																																																																				
繰延税金負債計上額	△19,929																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	15,402百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	52,881																																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△146																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△19,009																																																																																																																																				
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△774																																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
評価性引当額	45.9%																																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響	35.8%																																																																																																																																				
持分法による投資利益の影響	△ 19.1%																																																																																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	△ 11.8%																																																																																																																																				
海外子会社有償減資に伴う為替調整額	△ 25.0%																																																																																																																																				
関係会社株式に係る税効果未認識差異	△ 25.4%																																																																																																																																				
その他	10.8%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	6,189	35,962	42,151	42,926
商業施設	17,784	△ 252	17,532	15,403
住宅	546	12,315	12,861	12,998
その他	6,529	732	7,261	7,170
合計	31,050	48,757	79,807	78,498

(注) 1 該当する賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況」をご覧ください。

2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

3 当期増減額のうち、主な増加額は次の通りであります。

オフィスビル: 販売用不動産からの振替額 35,795百万円

住宅: 販売用不動産からの振替額 12,368百万円

4 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

5 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	1,691	△ 1,577	114	617
商業施設	1,926	△ 1,259	666	-
住宅	102	△ 221	△ 119	-
その他	416	△ 286	130	△ 29
合計	4,135	△ 3,344	791	588

(注) 1 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。

賃貸費用は賃料収入に対応する費用(減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等)であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。

2 その他損益は、違約金収入、固定資産売却損益、減損損失等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	42,151	△ 6,716	35,435	34,073
商業施設	17,532	△ 3,297	14,234	12,031
住宅	12,861	△ 12,861	-	-
その他	7,261	△ 486	6,775	6,784
合計	79,807	△ 23,361	56,445	52,889

- (注) 1 該当する賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況」をご覧ください。
 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 3 当期増減額のうち、主な減少額は次の通りであります。
 住宅： 投資不動産等の売却 12,384百万円
 オフィスビル： 投資不動産の売却 6,728百万円
 4 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	2,411	△ 1,740	671	104
商業施設	1,406	△ 988	417	△1,178
住宅	656	△ 457	199	△508
その他	452	△ 264	187	△ 169
合計	4,926	△ 3,451	1,475	△1,752

- (注) 1 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。
 賃貸費用は賃料収入に対応する費用（減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等）であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。
 2 その他損益は、減損損失、固定資産除売却損益、投資不動産売却損益等であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー ・金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	994,498	874,543	547,790	1,364,672	62,912	3,844,418	—	3,844,418
(2) セグメント間 の内部売上高	5,299	1,600	2,877	2,251	4,227	16,256	(16,256)	—
計	999,798	876,144	550,667	1,366,924	67,139	3,860,675	(16,256)	3,844,418
営業費用	1,003,694	862,666	545,832	1,362,868	70,127	3,845,190	(16,900)	3,828,289
営業利益又は 営業損失(△)	△ 3,896	13,478	4,835	4,055	△ 2,988	15,484	644	16,128
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	406,811	483,447	255,509	415,551	299,210	1,860,530	300,388	2,160,918
減価償却費	4,343	8,415	3,618	2,442	4,399	23,219	(22)	23,196
減損損失	232	2,994	181	259	5,733	9,402	—	9,402
資本的支出	5,818	17,035	772	1,329	3,497	28,454	—	28,454

- (注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各事業の主な商品は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,017百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度より以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- 従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- 従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- 従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- 従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- 従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- 従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,307,707	48,678	109,019	305,427	73,585	3,844,418	-	3,844,418
(2) セグメント間の 内部売上高	102,951	14,061	9,554	153,891	645	281,103	(281,103)	-
計	3,410,658	62,739	118,573	459,318	74,230	4,125,521	(281,103)	3,844,418
営業費用	3,405,515	62,576	116,501	448,844	76,539	4,109,977	(281,688)	3,828,289
営業利益又は損失(△)	5,142	163	2,072	10,473	△ 2,308	15,543	585	16,128
II 資産	1,722,918	150,733	95,601	246,694	71,630	2,287,577	(126,658)	2,160,918

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、中国
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,017百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	103,796	100,695	756,678	220,913	1,182,084
II 連結売上高 (百万円)					3,844,418
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.7	2.6	19.7	5.7	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア…中国、インドネシア
- (4) その他の地域……………中南米、中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は税金費用の計算方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	994,498	874,543	547,790	1,364,672	3,781,505	62,912	3,844,418	-	3,844,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,299	1,600	2,877	2,251	12,029	4,227	16,256	△ 16,256	-
計	999,798	876,144	550,667	1,366,924	3,793,535	67,139	3,860,675	△ 16,256	3,844,418
セグメント利益 又は損失(△)	971	23,522	1,253	△ 3,226	22,520	△ 9,106	13,413	△ 4,619	8,794
セグメント資産	406,811	483,447	255,509	419,354	1,565,123	295,407	1,860,530	300,388	2,160,918
その他の項目									
減価償却費	4,343	7,972	2,962	2,188	17,467	5,752	23,219	△ 22	23,196
のれんの償却額	703	884	1,517	1,362	4,467	△ 24	4,443	-	4,443
受取利息	1,071	1,280	341	528	3,222	1,749	4,971	△ 339	4,632
支払利息	6,045	8,515	3,304	7,607	25,473	852	26,326	△ 339	25,987
持分法投資利益 又は損失(△)	2,145	4,658	482	△ 277	7,008	2,167	9,176	3	9,179
特別利益	7,099	24,365	1,294	2,350	35,110	3,482	38,592	2,592	41,185
(投資有価証券売却益)	2,743	23,685	837	1,742	29,009	1,612	30,621	2,592	33,214
特別損失	1,895	4,354	908	3,452	10,610	25,382	35,993	-	35,993
(投資有価証券等評価損)	213	194	308	179	896	15,647	16,543	-	16,543
(減損損失)	232	2,994	181	259	3,668	5,733	9,402	-	9,402
税金費用	△ 594	9,093	1,806	△ 2,813	7,492	△ 6,846	646	7,622	8,268
持分法適用会社への 投資額	27,431	152,614	11,105	15,757	206,909	7,771	214,680	△ 435	214,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,818	17,035	772	1,329	24,956	3,497	28,454	-	28,454

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,619百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△7,622百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券売却益等2,911百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額300,388百万円には、セグメント間取引消去等△51,629百万円、各セグメントに配分していない全社資産352,017百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	965,412	1,013,981	612,510	1,378,000	3,969,905	44,734	4,014,639	-	4,014,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,330	1,493	3,980	5,115	13,918	3,355	17,273	△ 17,273	-
計	968,742	1,015,475	616,490	1,383,115	3,983,824	48,089	4,031,913	△ 17,273	4,014,639
セグメント利益 又は損失（△）	3,391	26,462	2,711	1,089	33,655	△ 5,458	28,196	△ 12,215	15,981
セグメント資産	378,028	543,667	259,528	420,042	1,601,266	264,945	1,866,212	250,748	2,116,960
その他の項目									
減価償却費	4,123	9,501	2,649	2,736	19,011	4,911	23,922	174	24,096
のれんの償却額	905	827	1,448	1,358	4,539	8	4,548	-	4,548
受取利息	1,243	1,586	200	512	3,544	1,225	4,769	△ 460	4,308
支払利息	5,806	9,081	3,303	6,416	24,607	△ 209	24,397	△ 460	23,936
持分法投資利益 又は損失（△）	2,741	15,207	1,127	1,170	20,246	△ 948	19,298	△ 0	19,297
特別利益	4,366	11,829	249	992	17,438	1,638	19,076	2	19,078
（固定資産売却益）	2,058	2,321	12	30	4,423	446	4,870	-	4,870
（段階取得に係る差益）	1,065	9,241	-	-	10,307	-	10,307	-	10,307
特別損失	1,855	8,202	730	4,274	15,064	10,018	25,082	-	25,082
（減損損失）	40	6,468	82	604	7,196	2,490	9,687	-	9,687
（関係会社等整理 ・引当損）	1,038	506	308	2,437	4,289	566	4,855	-	4,855
（事業構造改善損）	-	-	-	-	-	5,097	5,097	-	5,097
税金費用	849	5,831	3,265	△ 1,111	8,835	△ 899	7,935	12,567	20,503
持分法適用会社への 投資額	24,584	171,627	11,238	16,278	223,730	6,300	230,030	△ 435	229,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,283	33,742	657	2,379	45,063	3,384	48,448	-	48,448

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△12,215百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△12,567百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等428百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額250,748百万円には、セグメント間取引消去等△46,886百万円、各セグメントに配分していない全社資産297,634百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失（△）、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

（事業区分の方法の変更）

当連結会計年度より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、物資リテール分野等とのシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,717,527	176,262	137,277	834,067	149,504	4,014,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
98,989	27,541	32,501	49,308	7,433	215,774

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	518,482	生活産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,455	829	1,448	1,397	5,131	8	5,139	-	5,139
当期末残高	15,727	7,222	15,790	14,731	53,472	52	53,524	△ 2,049	51,474
(負ののれん)									
当期償却額	549	2	-	39	591	-	591	-	591
当期末残高	1,529	6	-	513	2,049	-	2,049	△ 2,049	-

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の増資・買増しにより当連結会計年度において、404百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益	279	-	-	-	279	125	404	-	404

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)メタルワンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)メタルワン
流動資産合計	729,484
固定資産合計	265,566
流動負債合計	576,192
固定負債合計	120,834
純資産合計	298,024
売上高	2,109,045
税引前当期純利益	22,221
当期純利益	10,473

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)メタルワンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)メタルワン
流動資産合計	790,423
固定資産合計	254,843
流動負債合計	622,103
固定負債合計	119,867
純資産合計	303,296
売上高	2,523,462
税引前当期純利益	32,432
当期純利益	18,780

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円69銭	1株当たり純資産額	263円79銭
1株当たり当期純利益	7円08銭	1株当たり当期純利益	12円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12円77銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	377,404	355,510
普通株式に係る純資産額(百万円)	352,417	330,028
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,987	25,481
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	408	416
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,251,091	1,251,082

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,794	15,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△11	—
うち優先配当額	△11	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,782	15,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,241,281	1,251,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	6	△7
うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る 調整額	△4	△7
うち優先配当額	11	—
普通株式増加数(千株)	4,192	—
うち優先株式	4,192	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社が発行した新株 予約権。普通株式 316株 なお、詳細は「(ストック・ オプション等関係)」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>当社は平成22年 3月 29日開催の取締役会にて決議された平成22年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成22年 5月 31日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発行する社債 第19回無担保社債 2) 社債の総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円の1種 4) 発行価額の総額 金100億円 5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 6) 利率 年1.03% 7) 利払日 毎年 5月 31日及び11月 30日 8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却 9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円 10) 払込期日 平成22年 5月 31日 11) 社債の発行日 平成22年 5月 31日 12) 償還期限 平成25年 5月 31日 13) 発行場所 日本国 14) 募集の方法 一般募集 15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証 16) 資金の使途 平成22年 9月 24日に償還予定の第 9 回無担保社債の償還資金の一部に充当する予定であります。 	<p>当社は平成23年 3月 24日開催の取締役会にて決議された平成23年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成23年 6月 21日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発行する社債 第21回無担保社債 2) 社債の総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円の1種 4) 発行価額の総額 金100億円 5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 6) 利率 年1.01% 7) 利払日 毎年 6月 21日及び12月 21日 8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却 9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円 10) 払込期日 平成23年 6月 21日 11) 社債の発行日 平成23年 6月 21日 12) 償還期限 平成28年 6月 21日 13) 発行場所 日本国 14) 募集の方法 一般募集 15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証 16) 資金の使途 平成23年 6月 2日に償還期を迎えた第16回無担保社債を手元資金で償還し、これにより生じた手元資金の減少に充当いたしました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債(注)2	平成17年 12月6日	10,000 (10,000)	—	2.41	なし	平成22年 12月6日
〃	第9回無担保社債(注)2	平成18年 9月26日	20,000 (20,000)	—	2.14	なし	平成22年 9月24日
〃	第10回無担保社債(注)2	平成18年 12月1日	20,000	20,000 (20,000)	2.38	なし	平成23年 12月1日
〃	第11回無担保社債(注)2	平成19年 1月23日	20,000	20,000 (20,000)	2.39	なし	平成24年 1月23日
〃	第12回無担保社債(注)2	平成19年 4月25日	10,000 (10,000)	—	1.60	なし	平成22年 4月23日
〃	第13回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	2.16	なし	平成24年 7月27日
〃	第14回無担保社債	平成19年 9月20日	15,000	15,000	1.79	なし	平成24年 9月20日
〃	第15回無担保社債	平成19年 10月29日	10,000	10,000	1.90	なし	平成25年 10月29日
〃	第16回無担保社債(注)2	平成20年 6月2日	20,000	20,000 (20,000)	1.87	なし	平成23年 6月2日
〃	第17回無担保社債	平成20年 6月2日	10,000	10,000	2.19	なし	平成25年 5月31日
〃	第18回無担保社債	平成20年 7月25日	10,000	10,000	2.00	なし	平成24年 7月25日
〃	第19回無担保社債	平成22年 5月31日	—	10,000	1.03	なし	平成25年 5月31日
〃	第20回無担保社債	平成22年 10月26日	—	10,000	0.91	なし	平成27年 10月26日
特定目的会社 菖蒲プロジェクト	一般担保付特定社債	平成20年 11月25日	8,647	7,719	3.35	あり	平成24年 11月30日
(注)1	その他(注)2	平成17年 9月21日	120 (120)	—	1.10	あり (注)1	平成22年 9月21日
合計 (注)2	—	—	163,767 (40,120)	142,719 (60,000)	—	—	—

- (注) 1 双日ジーエムシー(株)が発行している社債であり、当該社債には担保が設定されております。
 2 前期末残高及び当期末残高のうち、下段()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	42,719	30,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,485	116,929	2.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,167	130,726	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	887	1,163	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	763,098	723,926	1.91	平成24年4月～ 平成43年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,015	2,958	—	平成24年4月～ 平成33年4月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー 其他流動負債	10,000 13,437	2,000 15,423	0.30 0.95	— —
合計	1,046,091	993,127	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。また、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	216,496	209,629	140,884	111,154
リース債務	912	1,125	429	161

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	958,289	1,006,889	993,726	1,055,733
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	10,293	5,561	9,828	13,628
四半期純利益 (百万円)	6,554	2,564	5,656	1,205
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.24	2.05	4.52	0.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,979	226,302
受取手形	※3 17,719	※3 16,475
売掛金	※3 179,217	※3 194,299
商品及び製品	71,686	52,777
販売用不動産	24,522	21,105
未着商品	41,844	55,306
前渡金	14,210	18,366
前払費用	2,373	2,653
繰延税金資産	9,389	11,742
短期貸付金	※1 1,171	893
関係会社短期貸付金	※1 42,620	44,899
差入保証金	1,071	1,282
未収収益	1,160	1,203
未収入金	※3 38,869	※3 71,252
その他	2,478	2,729
貸倒引当金	△2,357	△2,172
流動資産合計	716,956	719,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,792	10,196
減価償却累計額	△2,201	△2,857
建物（純額）	7,590	7,338
構築物	1,299	1,394
減価償却累計額	△975	△1,032
構築物（純額）	323	362
機械及び装置	955	787
減価償却累計額	△617	△452
機械及び装置（純額）	337	335
車両運搬具	272	291
減価償却累計額	△208	△211
車両運搬具（純額）	63	80
工具、器具及び備品	1,600	1,603
減価償却累計額	△1,121	△1,086
工具、器具及び備品（純額）	478	517
土地	11,694	11,574
リース資産	532	687
減価償却累計額	△92	△226
リース資産（純額）	440	460
有形固定資産合計	20,929	20,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
のれん	15,172	13,819
ソフトウェア	2,450	3,118
電話加入権	29	—
電信電話専用施設利用権	0	—
その他	43	141
無形固定資産合計	17,696	17,078
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 100,340	※1 92,604
関係会社株式	※1 610,130	※1 620,850
その他の関係会社有価証券	34,810	33,283
出資金	3,006	2,906
関係会社出資金	18,289	24,098
長期貸付金	4,911	3,419
従業員に対する長期貸付金	17	13
関係会社長期貸付金	44,734	11,560
固定化営業債権	※2, ※3 96,221	※2, ※3 97,530
長期前払費用	4,873	5,088
繰延税金資産	44,149	33,515
投資不動産	34,295	27,297
その他	6,007	21,373
貸倒引当金	△55,008	△59,898
投資損失引当金	△3,628	△9,730
投資その他の資産合計	943,152	903,914
固定資産合計	981,777	941,662
繰延資産		
株式交付費	39	—
社債発行費	268	211
繰延資産合計	308	211
資産合計	1,699,043	1,660,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,529	※3 4,332
貿易支払手形	※3 11,568	※3 23,948
買掛金	※3 172,489	※3 191,358
短期借入金	※1 125,288	※1 132,217
関係会社短期借入金	1,767	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	120	148
未払金	6,739	4,917
未払費用	3,423	2,953
未払法人税等	1,384	1,351
前受金	11,582	21,490
預り金	※3 74,818	※3 75,528
前受収益	163	116
預り保証金	2,580	2,230
賞与引当金	2,074	2,061
資産除去債務	—	62
その他	3,440	1,826
流動負債合計	471,971	526,543
固定負債		
社債	115,000	75,000
長期借入金	※1 696,659	※1 645,847
関係会社長期借入金	5,985	7,360
リース債務	343	337
退職給付引当金	4,567	4,950
資産除去債務	—	774
その他	8,745	6,457
固定負債合計	831,302	740,729
負債合計	1,303,273	1,267,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,809	74,431
利益剰余金合計	74,809	74,431
自己株式	△137	△138
株主資本合計	390,283	389,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,435	3,985
繰延ヘッジ損益	51	△168
評価・換算差額等合計	5,486	3,816
純資産合計	395,769	393,720
負債純資産合計	1,699,043	1,660,993

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 2,389,381	※1 2,466,861
売上原価		
商品期首たな卸高	211,716	138,053
当期商品仕入高	※2 2,269,750	※2 2,408,108
合計	2,481,467	2,546,162
商品期末たな卸高	138,053	129,190
商品売上原価	※3 2,343,413	※3 2,416,972
売上総利益	45,967	49,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	462	474
従業員給料及び手当	14,423	14,204
従業員賞与	1,923	1,792
賞与引当金繰入額	2,074	2,061
退職金	7	27
退職給付費用	1,460	1,327
福利厚生費	2,663	2,783
旅費及び交通費	1,831	1,843
通信費	396	619
交際費	438	429
消耗品費	272	260
光熱費	316	314
租税公課	※5 1,059	※5 864
賃借料	3,350	3,051
減価償却費	1,849	1,876
のれん償却額	1,352	1,352
修繕費	836	770
支払手数料	1,929	2,335
業務委託費	12,394	12,996
貸倒引当金繰入額	4,535	—
雑費	2,649	2,333
販売費及び一般管理費合計	56,230	51,720
営業損失(△)	△10,262	△1,831
営業外収益		
受取利息	4,344	3,827
受取配当金	※4 37,256	※4 48,255
その他	9,781	8,344
営業外収益合計	51,382	60,427
営業外費用		
支払利息	19,245	18,503
コマーシャル・ペーパー利息	178	18
その他	10,287	6,372
営業外費用合計	29,711	24,894
経常利益	11,407	33,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 3	※6 3
投資不動産売却益	—	449
関係会社株式売却益	145	267
投資有価証券売却益	※7 29,885	※7 1,340
出資金売却益	354	56
貸倒引当金戻入額	3,562	945
償却債権取立益	—	7
関係会社等整理益	0	—
事業譲渡益	—	249
特別利益合計	33,950	3,320
特別損失		
固定資産売却損	※6 3	※6 3
固定資産除却損	※6 15	※6 26
投資不動産売却損	—	329
減損損失	※8 4,356	※8 2,043
投資有価証券売却損	※9 1,061	※9 73
出資金売却損	※9 0	※9 0
投資有価証券評価損	※10 15,878	※10 549
出資金評価損	※10 7	※10 50
関係会社等整理・引当損	※11 15,880	※11 13,944
事業構造改善損	※12 245	※12 5,097
投資損失引当金繰入額	—	6,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	483
災害による損失	—	※13 331
特別損失合計	37,449	29,034
税引前当期純利益	7,908	7,987
法人税、住民税及び事業税	△1,602	△2,019
法人税等調整額	2,041	8,508
法人税等合計	438	6,489
当期純利益	7,469	1,498

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
前期末残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
前期末残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	71,679	74,809
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
当期変動額合計	3,130	△378
当期末残高	74,809	74,431
利益剰余金合計		
前期末残高	71,679	74,809
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
当期変動額合計	3,130	△378
当期末残高	74,809	74,431
自己株式		
前期末残高	△135	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△137	△138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	387,155	390,283
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	3,128	△379
当期末残高	390,283	389,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,883	5,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,552	△1,450
当期変動額合計	3,552	△1,450
当期末残高	5,435	3,985
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△49	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△219
当期変動額合計	100	△219
当期末残高	51	△168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,833	5,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,652	△1,669
当期変動額合計	3,652	△1,669
当期末残高	5,486	3,816
純資産合計		
前期末残高	388,988	395,769
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,652	△1,669
当期変動額合計	6,781	△2,049
当期末残高	395,769	393,720

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法によっております。売却原価は主として移動平均法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 1630 678 1729"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械及び装置、車両運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1630 1308 1729"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械及び装置、車両運搬具	3～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械及び装置、車両運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械及び装置、車両運搬具	3～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38~50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15~17年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> </table> </p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物	38~50年	構築物	15~17年	機械及び装置	10年	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資不動産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15~50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> </table> </p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	建物	15~50年	機械及び装置	10年
建物	38~50年										
構築物	15~17年										
機械及び装置	10年										
建物	15~50年										
機械及び装置	10年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ200百万円、554百万円であり、累積額は1,356百万円であります。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ48百万円、495百万円であり、累積額は909百万円であります。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更に伴う売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う、当事業年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は57百万円、税引前当期純利益は540百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資事業組合等損失」は、重要性がないため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資事業組合等損失」は、2,343百万円であります。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「電話加入権」及び「電信電話専用施設利用権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」は29百万円、「電信電話専用施設利用権」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当事業年度において、保有目的の変更により販売用不動産等から建物へ3,950百万円、機械及び装置へ119百万円、土地へ6,715百万円、投資不動産へ34,107百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の不動産につきましても保有目的の見直しを行い、福利厚生施設として使用しております建物等72百万円、土地275百万円を販売用不動産へ振替えております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">31,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,177</td> </tr> </table> <p>上記には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。</p> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">473百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">38,489百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	9百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	31,168	計	31,177	長期借入金 (1年内返済分を含む)	473百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	38,489百万円	<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,836百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。</p> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">402百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">43,253百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	13,836百万円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	402百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	43,253百万円																
短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	9百万円																																
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	31,168																																
計	31,177																																
長期借入金 (1年内返済分を含む)	473百万円																																
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	38,489百万円																																
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	13,836百万円																																
長期借入金 (1年内返済分を含む)	402百万円																																
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	43,253百万円																																
<p>※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、43,873百万円であります。</p>	<p>※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、40,070百万円であります。</p>																																
<p>※3 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">31,360</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">26,826</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30,165</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21</td> </tr> <tr> <td>貿易支払手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,848</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,760</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35,302</td> </tr> </table>	受取手形	984百万円	売掛金	31,360	未収入金	26,826	固定化営業債権	30,165	支払手形	21	貿易支払手形	6,848	買掛金	25,760	預り金	35,302	<p>※3 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">36,220</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">56,386</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40,306</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37</td> </tr> <tr> <td>貿易支払手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,724</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">26,021</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">33,397</td> </tr> </table>	受取手形	1,447百万円	売掛金	36,220	未収入金	56,386	固定化営業債権	40,306	支払手形	37	貿易支払手形	6,724	買掛金	26,021	預り金	33,397
受取手形	984百万円																																
売掛金	31,360																																
未収入金	26,826																																
固定化営業債権	30,165																																
支払手形	21																																
貿易支払手形	6,848																																
買掛金	25,760																																
預り金	35,302																																
受取手形	1,447百万円																																
売掛金	36,220																																
未収入金	56,386																																
固定化営業債権	40,306																																
支払手形	37																																
貿易支払手形	6,724																																
買掛金	26,021																																
預り金	33,397																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,980百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社菖蒲プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> <tr> <td>SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> </tr> <tr> <td>SOJITZ ALUMINA PTY LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>その他(144件)</td> <td style="text-align: right;">96,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">135,120</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による34,927百万円を含めております。</p> <p>(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">双日米国会社</td> <td style="text-align: right;">36,122百万円</td> </tr> <tr> <td>双日アジア会社</td> <td style="text-align: right;">13,899</td> </tr> <tr> <td>双日英国会社</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> </tr> <tr> <td>双日香港会社</td> <td style="text-align: right;">4,670</td> </tr> <tr> <td>双日タイ会社</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">5,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74,009</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による28,835百万円を含めております。</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">US\$ 1,214,938(千)</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 20px;"></td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">158,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の外貨</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高は、25,934百万円であります。 (内、関係会社輸出手形割引高は、3,897百万円)</p> <p>(注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は15,662百万円であります。</p>	エルエヌジージャパン(株)	10,980百万円	特定目的会社菖蒲プロジェクト	8,647	SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	6,989	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	6,319	SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	6,116	その他(144件)	96,067	計	135,120	双日米国会社	36,122百万円	双日アジア会社	13,899	双日英国会社	9,513	双日香港会社	4,670	双日タイ会社	4,476	その他(8社)	5,327	計	74,009	US\$ 1,214,938(千)					158,985百万円	その他の外貨			<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SOJITZ ALUMINA PTY LTD.</td> <td style="text-align: right;">9,744百万円</td> </tr> <tr> <td>エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">9,699</td> </tr> <tr> <td>SOJITZ PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">9,580</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">9,262</td> </tr> <tr> <td>MCC PTA INDIA CORP. PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">9,025</td> </tr> <tr> <td>その他(133件)</td> <td style="text-align: right;">103,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,105</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による37,035百万円を含めております。</p> <p>(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">双日米国会社</td> <td style="text-align: right;">38,679百万円</td> </tr> <tr> <td>双日アジア会社</td> <td style="text-align: right;">10,552</td> </tr> <tr> <td>双日香港会社</td> <td style="text-align: right;">7,791</td> </tr> <tr> <td>双日タイ会社</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> </tr> <tr> <td>双日台湾会社</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td style="text-align: right;">4,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,571</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による21,483百万円を含めております。</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">US\$ 1,469,718(千)</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 20px;"></td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">167,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の外貨</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高は、19,650百万円であります。 (内、関係会社輸出手形割引高は、2,605百万円)</p> <p>(注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は12,527百万円であります。</p>	SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	9,744百万円	エルエヌジージャパン(株)	9,699	SOJITZ PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	9,580	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	9,262	MCC PTA INDIA CORP. PTE. LTD.	9,025	その他(133件)	103,793	計	151,105	双日米国会社	38,679百万円	双日アジア会社	10,552	双日香港会社	7,791	双日タイ会社	2,857	双日台湾会社	1,376	その他(9社)	4,314	計	65,571	US\$ 1,469,718(千)					167,086百万円	その他の外貨		
エルエヌジージャパン(株)	10,980百万円																																																																										
特定目的会社菖蒲プロジェクト	8,647																																																																										
SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	6,989																																																																										
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	6,319																																																																										
SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	6,116																																																																										
その他(144件)	96,067																																																																										
計	135,120																																																																										
双日米国会社	36,122百万円																																																																										
双日アジア会社	13,899																																																																										
双日英国会社	9,513																																																																										
双日香港会社	4,670																																																																										
双日タイ会社	4,476																																																																										
その他(8社)	5,327																																																																										
計	74,009																																																																										
US\$ 1,214,938(千)																																																																											
		158,985百万円																																																																									
その他の外貨																																																																											
SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	9,744百万円																																																																										
エルエヌジージャパン(株)	9,699																																																																										
SOJITZ PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	9,580																																																																										
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	9,262																																																																										
MCC PTA INDIA CORP. PTE. LTD.	9,025																																																																										
その他(133件)	103,793																																																																										
計	151,105																																																																										
双日米国会社	38,679百万円																																																																										
双日アジア会社	10,552																																																																										
双日香港会社	7,791																																																																										
双日タイ会社	2,857																																																																										
双日台湾会社	1,376																																																																										
その他(9社)	4,314																																																																										
計	65,571																																																																										
US\$ 1,469,718(千)																																																																											
		167,086百万円																																																																									
その他の外貨																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。	※1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。
※2 売上原価には運賃・保管料等の直接販売諸掛を含んでおります。	※2 売上原価には運賃・保管料等の直接販売諸掛を含んでおります。
※3 当期の売上原価に含まれる、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(△は戻入額)は△2,603百万円であります。	※3 当期の売上原価に含まれる、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(△は戻入額)は△5,354百万円であります。
※4 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取配当金 32,489百万円	※4 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取配当金 43,713百万円
※5 内訳は次のとおりであります。 外形標準課税 708百万円 事業所税 95 固定資産税 69 印紙税 64 その他 122 <u>計 1,059</u>	※5 内訳は次のとおりであります。 外形標準課税 496百万円 固定資産税 126 事業所税 83 印紙税 53 その他 104 <u>計 864</u>
※6 固定資産売却損益及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却益 車両運搬具 2百万円 構築物 0 <u>計 3</u> 売却損 工具、器具及び備品 3百万円 構築物 0 <u>計 3</u> 除却損 ソフトウェア 8百万円 建物 5 工具、器具及び備品 2 その他 0 <u>計 15</u>	※6 固定資産売却損益及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却益 車両運搬具 2百万円 その他 1 <u>計 3</u> 売却損 機械及び装置 1百万円 ソフトウェア 1 その他 0 <u>計 3</u> 除却損 ソフトウェア 22百万円 機械及び装置 1 工具、器具及び備品 1 その他 1 <u>計 26</u>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※7 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p>※8 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>以下の資産は、主として売却予定もしくは処分予定であったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,356百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">事業資産等</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定及び建物等</td> <td style="text-align: center;">4,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">事業資産等</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、主として販売見込価額もしくは鑑定評価額を基にした正味売却価額としております。</p> <p>※9 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p>※10 取得価額に比べ純資産価値が著しく下落した株式等について、所要額を計上したものです。</p> <p>※11 関係会社に対する貸倒引当金繰入額、貸倒償却損及び株式消却損・評価損等であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却損</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>株式消却損・評価損等</td> <td style="text-align: right;">13,462</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>※12 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件において、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	事業資産等	建設仮勘定及び建物等	4,329	長野県	遊休資産	建物及び土地等	15	東京都	事業資産等	機械及び装置等	11	貸倒引当金繰入額	2,213百万円	貸倒償却損	204	株式消却損・評価損等	13,462	計	15,880	貸倒引当金繰入額	245百万円	<p>※7 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p>※8 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>収益性が著しく低下している事業資産・共用資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,043百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">共用資産等</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">事業資産等</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額もしくは使用価値としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※9 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p>※10 取得価額に比べ純資産価値が著しく下落した株式等について、所要額を計上したものです。</p> <p>※11 関係会社に対する貸倒引当金繰入額、貸倒償却損及び株式消却損・評価損等であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却損</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>株式消却損・評価損等</td> <td style="text-align: right;">6,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>※12 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件において、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,097百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※13 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損・評価損</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>義捐金・復旧支援費用等</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	事業資産	土地及び建物等	1,492	東京都	共用資産等	建物及び土地等	510	大阪府	共用資産	建物	24	その他	事業資産等	機械及び装置等	16	貸倒引当金繰入額	7,194百万円	貸倒償却損	188	株式消却損・評価損等	6,560	計	13,944	貸倒引当金繰入額	5,097百万円	たな卸資産処分損・評価損	227百万円	義捐金・復旧支援費用等	103	計	331
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
大阪府	事業資産等	建設仮勘定及び建物等	4,329																																																												
長野県	遊休資産	建物及び土地等	15																																																												
東京都	事業資産等	機械及び装置等	11																																																												
貸倒引当金繰入額	2,213百万円																																																														
貸倒償却損	204																																																														
株式消却損・評価損等	13,462																																																														
計	15,880																																																														
貸倒引当金繰入額	245百万円																																																														
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
兵庫県	事業資産	土地及び建物等	1,492																																																												
東京都	共用資産等	建物及び土地等	510																																																												
大阪府	共用資産	建物	24																																																												
その他	事業資産等	機械及び装置等	16																																																												
貸倒引当金繰入額	7,194百万円																																																														
貸倒償却損	188																																																														
株式消却損・評価損等	6,560																																																														
計	13,944																																																														
貸倒引当金繰入額	5,097百万円																																																														
たな卸資産処分損・評価損	227百万円																																																														
義捐金・復旧支援費用等	103																																																														
計	331																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,606	11,062	—	343,668
第一回Ⅲ種優先株式(株)	—	1,500,000	1,500,000	—
合計(株)	332,606	1,511,062	1,500,000	343,668

(変動事由の概要)

- ① 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 11,062株
- ② 優先株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。
優先株式に係る取得請求権の行使による増加 1,500,000株
消却による減少 1,500,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	343,668	9,214	—	352,882

(変動事由の概要)

- 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 9,214株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	850	577	273	その他	366	264	102	合計	1,217	842	375	1年以内	204百万円	1年超	170	合計	375	支払リース料	251百万円	減価償却費相当額	251	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">640</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	572	438	133	その他	241	201	39	合計	813	640	173	1年以内	141百万円	1年超	32	合計	173	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具 及び備品	850	577	273																																																		
その他	366	264	102																																																		
合計	1,217	842	375																																																		
1年以内	204百万円																																																				
1年超	170																																																				
合計	375																																																				
支払リース料	251百万円																																																				
減価償却費相当額	251																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具 及び備品	572	438	133																																																		
その他	241	201	39																																																		
合計	813	640	173																																																		
1年以内	141百万円																																																				
1年超	32																																																				
合計	173																																																				
支払リース料	169百万円																																																				
減価償却費相当額	169																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,935百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> </table>	1年以内	3,935百万円	1年超	10,103	合計	14,038	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,037百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,104</td> </tr> </table>	1年以内	4,037百万円	1年超	6,067	合計	10,104																																								
1年以内	3,935百万円																																																				
1年超	10,103																																																				
合計	14,038																																																				
1年以内	4,037百万円																																																				
1年超	6,067																																																				
合計	10,104																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	36百万円	減価償却費	2	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>												
受取リース料	36百万円																
減価償却費	2																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,303</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	637百万円	1年超	5,665	合計	6,303	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,679</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	639百万円	1年超	5,039	合計	5,679
未経過リース料																	
1年以内	637百万円																
1年超	5,665																
合計	6,303																
未経過リース料																	
1年以内	639百万円																
1年超	5,039																
合計	5,679																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	5,760	5,638	△121
② 関連会社株式	6,257	8,041	1,784
合計	12,017	13,680	1,663

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	452,913
② 関連会社株式	145,199
合計	598,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	8,043	19,852	11,808
② 関連会社株式	4,645	5,708	1,062
合計	12,689	25,560	12,871

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	443,719
② 関連会社株式	164,441
合計	608,161

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金 10,631 投資有価証券評価損 27,714 合併差損 4,455 退職給付引当金 2,638 繰越欠損金 241,921 その他 21,768 繰延税金資産小計 309,130 評価性引当額 △228,840 繰延税金資産合計 80,290 繰延税金負債との相殺 △26,751 繰延税金資産計上額 53,538 (繰延税金負債) 百万円 合併差益 △24,009 その他有価証券評価差額金 △2,250 その他 △492 繰延税金負債合計 △26,751 繰延税金資産との相殺 26,751 繰延税金負債計上額 — 繰延税金資産の純額 53,538	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金 14,206 投資有価証券評価損 27,996 合併差損 1,200 退職給付引当金 2,503 繰越欠損金 231,940 その他 22,339 繰延税金資産小計 300,186 評価性引当額 △236,705 繰延税金資産合計 63,480 繰延税金負債との相殺 △18,222 繰延税金資産計上額 45,258 (繰延税金負債) 百万円 関係会社株式に係る為替差損 △9,819 合併差益 △5,553 その他有価証券評価差額金 △2,314 その他 △534 繰延税金負債合計 △18,222 繰延税金資産との相殺 18,222 繰延税金負債計上額 — 繰延税金資産の純額 45,258
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 41.0% (調整) 評価性引当額 △15.6% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △58.5% 特定外国子会社等合算所得 17.6% 交際費等永久に損金に算入 されない項目 12.5% その他 8.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 41.0% (調整) 評価性引当額 267.6% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △37.9% 関係会社株式に係る税効果 未認識差異 △230.5% 特定外国子会社等合算所得 18.1% 交際費等永久に損金に算入 されない項目 7.9% 外国税金 10.7% その他 4.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	316円32銭	1株当たり純資産額	314円69銭
1株当たり当期純利益	6円01銭	1株当たり当期純利益	1円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	395,769	393,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	395,769	393,720
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	343	352
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,251,155	1,251,146

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,469	1,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△11	—
うち優先配当額	△11	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,458	1,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,241,346	1,251,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	11	—
うち優先配当額	11	—
普通株式増加数(千株)	4,192	—
うち優先株式	4,192	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>当社は平成22年 3月 29日開催の取締役会にて決議された平成22年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成22年 5月 31日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発行する社債 第19回無担保社債 2) 社債の総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円の1種 4) 発行価額の総額 金100億円 5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 6) 利率 年1.03% 7) 利払日 毎年 5月 31日及び11月 30日 8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却 9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円 10) 払込期日 平成22年 5月 31日 11) 社債の発行日 平成22年 5月 31日 12) 償還期限 平成25年 5月 31日 13) 発行場所 日本国 14) 募集の方法 一般募集 15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証 16) 資金の用途 平成22年 9月 24日に償還予定の第 9 回無担保社債の償還資金の一部に充当する予定であります。 	
	<p>当社は平成23年 3月 24日開催の取締役会にて決議された平成23年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成23年 6月 21日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発行する社債 第21回無担保社債 2) 社債の総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円の1種 4) 発行価額の総額 金100億円 5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 6) 利率 年1.01% 7) 利払日 毎年 6月 21日及び12月 21日 8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却 9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円 10) 払込期日 平成23年 6月 21日 11) 社債の発行日 平成23年 6月 21日 12) 償還期限 平成28年 6月 21日 13) 発行場所 日本国 14) 募集の方法 一般募集 15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証 16) 資金の用途 平成23年 6月 2日に償還期日を迎えた第16回無担保社債を手元資金で償還し、これにより生じた手元資金の減少に充当いたしました。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸製鋼所	45,016,000	9,723
		日本発条(株)	11,346,462	9,349
		DAMPIER SALT LTD.	5,528,520	4,341
		SAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.	53,539,843	3,894
		BRASKEM S. A.	4,345,162	3,820
		全日本空輸(株)	14,136,000	3,505
		関西ペイント(株)	4,600,885	3,317
		(株)トクヤマ	6,484,200	2,878
		山崎製パン(株)	2,399,089	2,324
		アルコニックス(株)	834,000	1,743
		(株)T&Dホールディングス	807,505	1,655
		東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,607
		その他(340銘柄)	1,926,305,409	42,733
計			2,076,066,087	90,896

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	米ドル建社債(1銘柄)	US\$ 2,625千	218
		円建事業債(1銘柄)	0	0
		米ドル建事業債(4銘柄)	US\$ 5,895千	292
		その他(1銘柄)	—	0
計			—	511

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	会社型投資信託(1銘柄)	2,089	0
		契約型投資信託(1銘柄)	1,000	106
		その他投資信託(1銘柄)	5,000,000	397
		投資事業有限責任組合等(16銘柄)	—	690
計			—	1,195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,792	1,723	1,319 (896)	10,196	2,857	692	7,338
構築物	1,299	176	81 (5)	1,394	1,032	73	362
機械及び装置	955	100	268 (13)	787	452	80	335
車両運搬具	272	51	31 (1)	291	211	30	80
工具、器具及び備品	1,600	173	169 (37)	1,603	1,086	91	517
土地	11,694	877	997 (997)	11,574	—	—	11,574
リース資産	532	155	0	687	226	134	460
建設仮勘定	—	91	91	—	—	—	—
有形固定資産計	26,146	3,351	2,960 (1,952)	26,536	5,867	1,102	20,669
無形固定資産							
のれん	19,422	—	—	19,422	5,603	1,352	13,819
ソフトウェア	14,450	1,860	137 (20)	16,174	13,056	1,138	3,118
その他(注)3	121	928	860 (0)	190	48	0	141
無形固定資産計	33,995	2,788	997 (20)	35,787	18,708	2,492	17,078
長期前払費用	6,215	521	19	6,718	1,629	287	5,088
繰延資産							
株式交付費	3,369	—	2,569	799	799	39	—
社債発行費	799	99	122	776	565	157	211
繰延資産計	4,168	99	2,692	1,575	1,364	197	211

- (注) 1. 「当期減少額」のうち、長期前払費用、繰延資産の金額には、償却完了による減少額を含んでおります。
2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額を記しております。
3. 従来、無形固定資産において区分掲記しておりました「電話加入権」及び「電信電話専用施設利用権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- なお、「その他」の前期末残高に含まれる「電話加入権」は29百万円、「電信電話専用施設利用権」は12百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57,365	12,687	5,178	(注) 2,803	62,070
投資損失引当金	3,628	6,102	—	—	9,730
賞与引当金	2,074	2,061	2,074	—	2,061

(注) 個別引当金の見直しによる取崩額のほか、為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別引当金の取崩額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座及び通知預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	計 (百万円)
2	216,234	8,078	1,987	226,302

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
TERACOM LIMITED	2,356
(株)三徳	1,406
(株)レモール	1,034
(株)赤ちゃん本舗	741
都興産(株)	711
その他	10,224
計	16,475

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
3,815	4,355	2,899	1,856	359	42	3,146	16,475

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
T Sネットワーク(株)	14,775
MMC AUTOMOTRIZ, S. A.	9,546
J X日鉱日石エネルギー(株)	9,070
宇部興産(株)	7,760
P. T. INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK	7,379
その他	145,766
計	194,299

売掛金の滞留状況

売掛金残高 (百万円)			当期中月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (注) (日)
期首	期末	期中平均		
179,217	194,299	187,172	205,571	27

(注) 算出方法: 売掛金の滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 期中月平均売上高 × 30

売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (注) (%)
179,217	2,466,861	2,646,078	2,451,778	93

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

d 商品及び製品

セグメント別	金額(百万円)
機械	8,868
エネルギー・金属	15,332
化学品・機能素材	5,206
生活産業	23,369
計	52,777

e 販売用不動産

販売用不動産21,105百万円のうち土地の明細は、以下のとおりであります。

地域	面積(千平方メートル)	金額(百万円)
関東地方	61	14,544
近畿地方	14	3,897
計	76	18,441

f 未着商品

セグメント別	金額(百万円)
機械	41
エネルギー・金属	14,488
化学品・機能素材	2,798
生活産業	37,978
計	55,306

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
双日米国会社	80,202
(株)メタルワン	71,522
双日欧州会社	40,108
日商エレクトロニクス(株)	23,410
双日プラネット・ホールディングス(株)	22,374
双日食料(株)	19,692
メタルリサーチ(株)	18,636
双日香港会社	18,261
ETH INVESTIMENTOS S. A.	18,153
双日アジア会社	17,421
その他(229銘柄)	291,069
計	620,850

h 固定化営業債権

セグメント別	金額(百万円)
機械	20,086
エネルギー・金属	10,565
化学品・機能素材	2,745
生活産業	17,930
その他	46,203
計	97,530

② 負債の部
a 支払手形

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	960
広島化成(株)	592
テイカ(株)	444
D I C(株)	354
J N C(株)	320
その他	1,659
計	4,332

b 貿易支払手形

相手先	金額(百万円)
双日米国会社	4,840
住友金属鉱山(株)	3,663
双日カナダ会社	1,985
IMPALA PLATINUM LTD.	1,522
双日アジア会社	1,337
その他	10,598
計	23,948

期日別内訳

期日別	平成23年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,253	981	1,124	661	298	12	—	4,332
貿易支払手形	17,076	4,785	1,341	541	194	8	—	23,948

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京税関	22,663
神戸税関	21,163
双日アジア会社	8,394
フィリップモリスジャパン(株)	4,931
J.P. MORGAN METALS AND CONCENTRATES LLC.	4,640
その他	129,564
計	191,358

d 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	5,000
(株)りそな銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,383
(株)南都銀行	1,000
(株)群馬銀行	1,000
その他	500
小計	15,383
1年以内に返済予定の長期借入金	116,834
計	132,217

e 社債

銘柄	金額(内1年内償還予定) (百万円)
第10回無担保社債	20,000 (20,000)
第11回無担保社債	20,000 (20,000)
第13回無担保社債	10,000 (—)
第14回無担保社債	15,000 (—)
第15回無担保社債	10,000 (—)
第16回無担保社債	20,000 (20,000)
第17回無担保社債	10,000 (—)
第18回無担保社債	10,000 (—)
第19回無担保社債	10,000 (—)
第20回無担保社債	10,000 (—)
計	135,000 (60,000)

(注) 上記期末残高の()内の金額は、当事業年度末日後1年以内に償還予定のものであるため、貸借対照表では「1年内償還予定の社債」に含めております。

f 長期借入金

借入先	金額(内1年内返済予定) (百万円)
※(株)三菱東京UFJ銀行	120,900 (—)
※(株)みずほコーポレート銀行	90,660 (23,290)
※住友信託銀行(株)	82,000 (—)
※(株)日本政策投資銀行	70,000 (5,001)
農林中央金庫	56,002 (7,507)
※(株)三井住友銀行	55,462 (18,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	37,800 (12,080)
信金中央金庫	30,500 (5,500)
(株)あおぞら銀行	28,000 (5,000)
※(株)りそな銀行	26,000 (—)
その他	165,357 (40,456)
計	762,682 (116,834)

- (注) 1 上記期末残高の()内の金額は、当事業年度末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表では「短期借入金」に含めています。
- 2 ※印のある借入先からの借入金については、当該借入先からの要請により、その全部又は一部について借入金の譲渡を承諾しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------------|------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類(社債) | | | | 平成23年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書及びその添付書類 | | | | 平成22年11月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | (第7期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 内部統制報告書 | (第7期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | (第8期第1四半期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第8期第2四半期) | 自
至 | 平成22年7月1日
平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第8期第3四半期) | 自
至 | 平成22年10月1日
平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

双日株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木輝夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠間智樹	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （セグメント情報）の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。
- （重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成22年3月29日開催の取締役会において、第19回無担保社債を発行することを決議し、平成22年5月31日に発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双日株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要

な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双日株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木輝夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本剛光	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成23年3月24日開催の取締役会決議に基づき、第21回無担保社債を平成23年6月21日に発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双日株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双日株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

双日株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木輝夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠間智樹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成22年3月29日開催の取締役会において、第19回無担保社債を発行することを決議し、平成22年5月31日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成23年3月24日開催の取締役会決議に基づき、第21回無担保社債を平成23年6月21日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	双日株式会社
【英訳名】	Sojitz Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加瀬 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 佐藤 洋二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	双日株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目17番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長加瀬豊及び代表取締役副社長執行役員佐藤洋二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社、及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社61社、及び持分法適用関連会社29社を全社的な内部統制の評価対象としました。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5社と、当社の事業内容に鑑み、質的に重要と判断された3社を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい

取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。